

平成30年調査の概況

(平成29年度決算実績)

The general condition of the 2018 Basic Survey
(Settlement of Accounts for Fiscal 2017)

本調査の平成30年8月時点の推計中小企業数(母集団数)は、3,219,904企業。この母集団数は、平成28年経済センサス-活動調査を基に、この間の産業中分類・従業者規模別の開業、廃業等を考慮して推計。

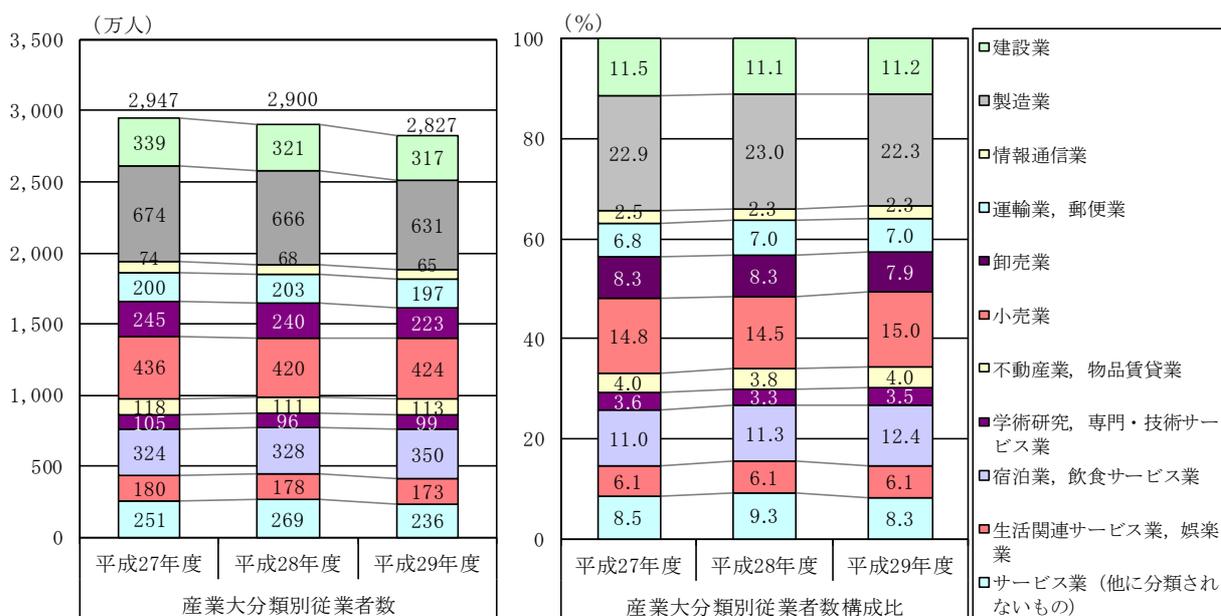
平成29年調査(平成28年度決算実績)及び平成28年調査(平成27年度決算実績)の結果は、平成28年経済センサス-活動調査をもとに中小企業数の再推計を行い、それに基づき再推計した値であり、平成29年調査(確報)及び平成28年調査(確報)と数値は異なる。

第1章 中小企業の従業者数

1. 中小企業の従業者数

- 平成29年度における中小企業の従業者数は2,827万人で、前年度に比べ2.5%減少している。
- 従業者数の変化を産業大分類別にみると、宿泊業、飲食サービス業（前年度比6.4%増）、学術研究、専門・技術サービス業（前年度比3.7%増）、不動産業、物品賃貸業（同1.7%増）、小売業（同0.9%増）の4産業で増加している一方、7産業では従業者数が減少しており、なかでも減少率が高い産業は、サービス業（他に分類されないもの）（同▲12.5%減）、卸売業（同▲6.8%減）、製造業（同▲5.3%減）である。
- 従業者数の産業別構成比は、製造業（構成比22.3%）が最も高く、次いで小売業（同15.0%）、宿泊業、飲食サービス業（同12.4%）の順である。

第1-1図 中小企業の従業者数及び構成比の推移（産業大分類別）



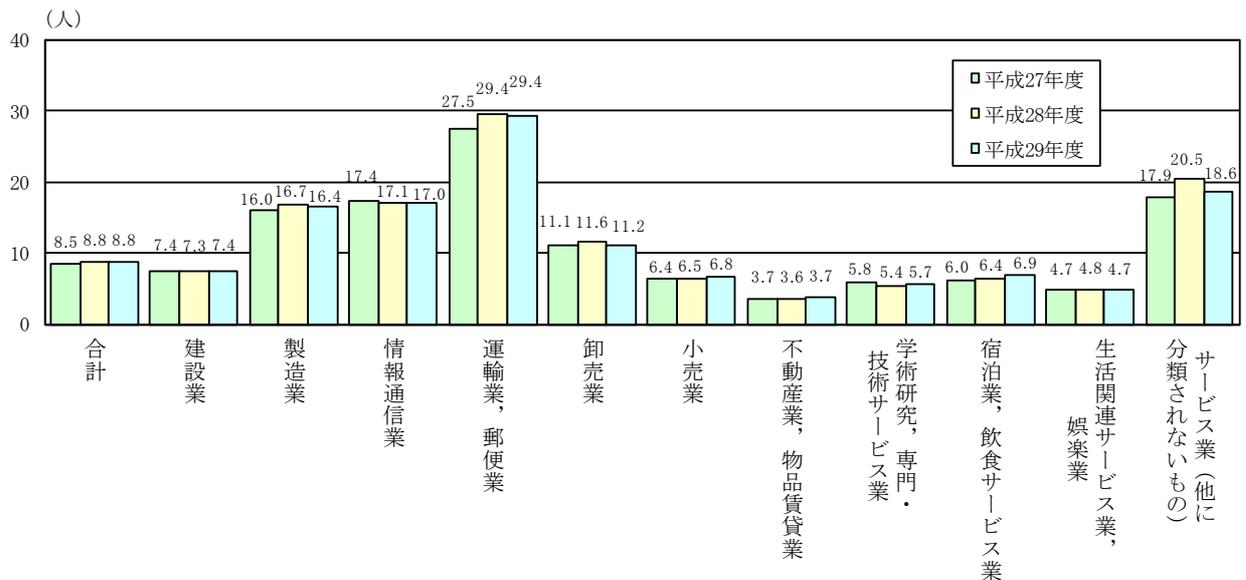
(注1) 四捨五入の影響から内訳の合計が100%にならない場合がある（以下、同様）。

(注2) 集計表第1-1表参照。

2. 中小企業の1企業当たりの従業者数

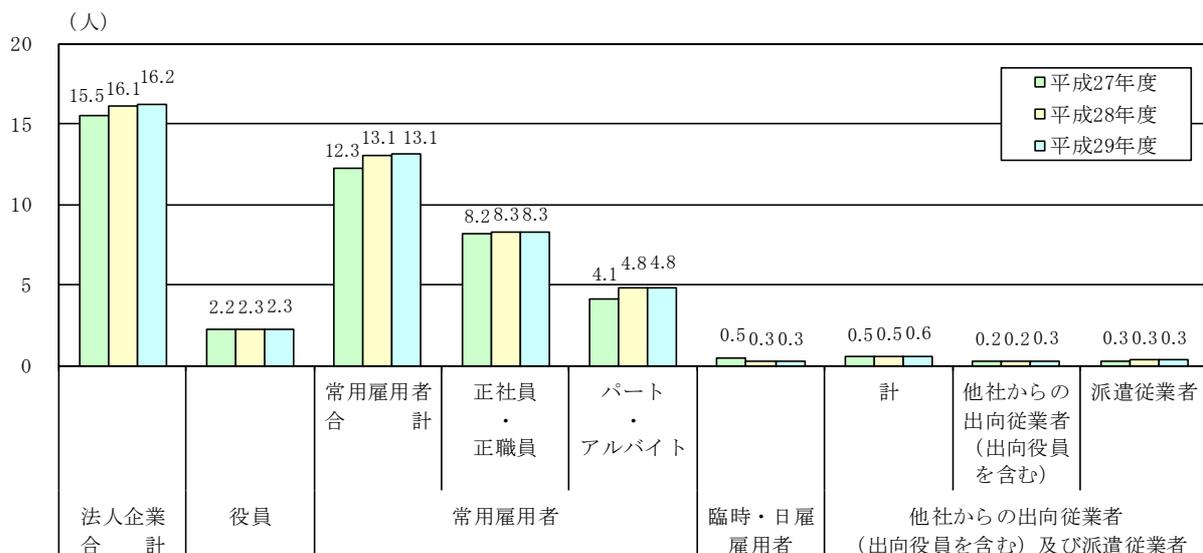
- ・平成29年度における中小企業の1企業当たりの従業者数は8.8人と、前年度に比べ0.2%増加している。
- ・中小企業の1企業当たりの従業者数を産業大分類別にみると、運輸業、郵便業が29.4人と最も多く、次いでサービス業（他に分類されないもの）が18.6人、情報通信業が17.0人、製造業が16.4人の順である。
- ・法人企業の1企業当たりの従業者数は前年度に比べ0.4%増加、個人企業は▲1.8%減少している。
- ・1企業当たりの従業者数を雇用形態別にみると、法人企業では正社員・正職員が8.3人に対してパート・アルバイトが4.8人、他社からの出向従業者（出向役員を含む）及び派遣従業者は0.6人となっている。個人企業では、正社員・正職員が0.5人、パート・アルバイトは0.6人となっている。

第1-2図 中小企業の1企業当たりの従業者数（産業大分類別）



(注) 集計表第1-4表参照。

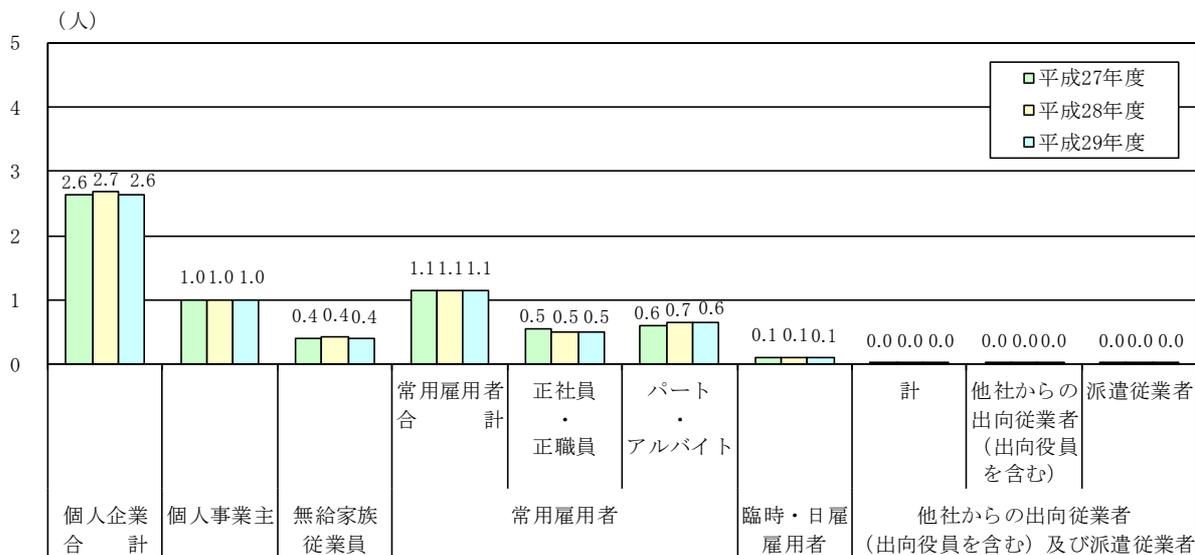
第1-3図 中小企業（法人企業）の1企業当たりの従業者数（雇用形態別）



(注1) 「役員」は「代表取締役社長・取締役社長」と「その他の有給役員」を含む。

(注2) 集計表第1-5表参照。

第1-4図 中小企業（個人企業）の1企業当たりの従業者数（雇用形態別）



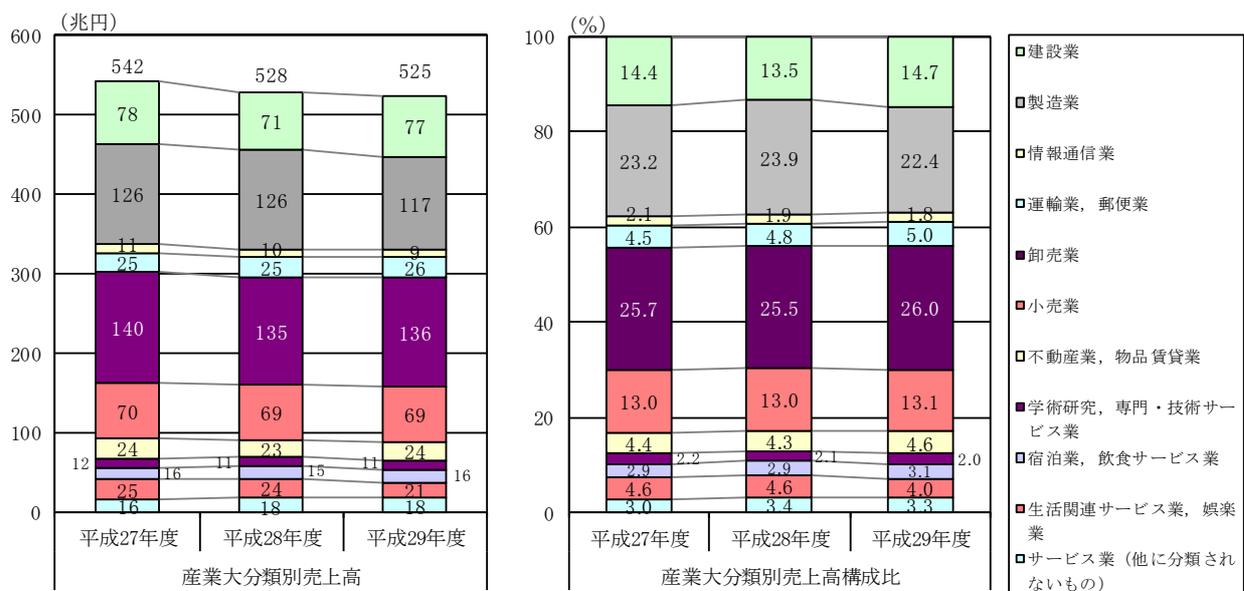
(注) 集計表第1-5表参照。

第2章 中小企業の活動状況

1. 中小企業の売上高の状況

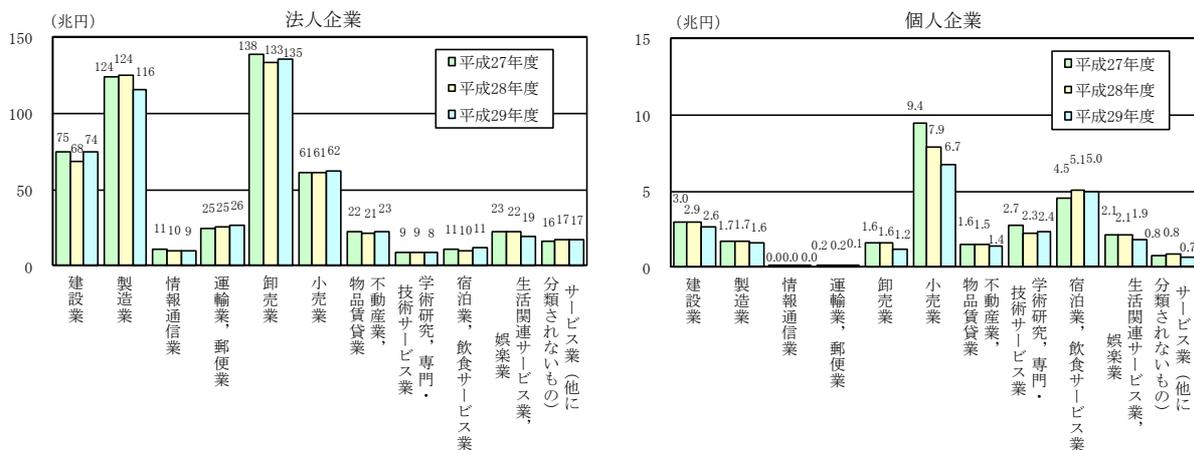
- 平成29年度における中小企業の売上高は525兆円で、前年度に比べ▲0.6%減少している。
- 中小企業の売上高の変化を産業大分類別にみると、6産業で増加しており、建設業（同8.5%増）、宿泊業、飲食サービス業（同6.6%増）、不動産業、物品賃貸業（前年度比5.3%増）の順で増加率が高い。一方、生活関連サービス業、娯楽業（同▲14.7%減）、情報通信業（同▲9.2%減）、製造業（同▲6.9%減）など5産業では減少している。
- 産業別構成比は、卸売業（構成比26.0%）の占める割合が最も高く、次いで、製造業（同22.4%）、建設業（同14.7%）、小売業（同13.1%）の順である。
- 1企業当たりの売上高は1億6,301万円で、前年度に比べ2.2%増加している。
- 1企業当たりの売上高の変化を産業大分類別にみると、前年度に比べ売上高が増加しているのは7産業で、建設業（前年度比11.6%増）、宿泊業、飲食サービス業（同8.9%増）、不動産業、物品賃貸業（同7.7%増）、運輸業、郵便業（同7.1%増）などである。一方、売上高が減少しているのは、生活関連サービス業、娯楽業（同▲13.2%減）、情報通信業（同▲6.3%減）など4産業である。
- 法人企業の1企業当たり売上高は3億4,359万円（前年度比2.5%増）、個人企業の1企業当たり売上高は1,342万円（同▲6.9%減）である。

第2-1図 中小企業の売上高及び構成比の推移（産業大分類別）



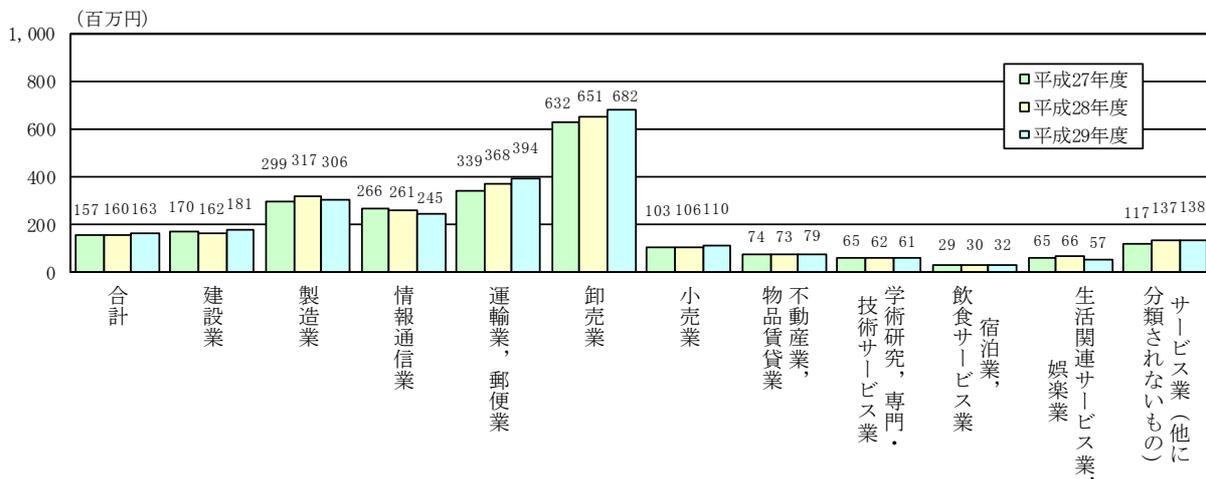
(注) 集計表第2-1表参照。

第2-2図 中小企業（法人企業・個人企業別）の売上高（産業大分類別）



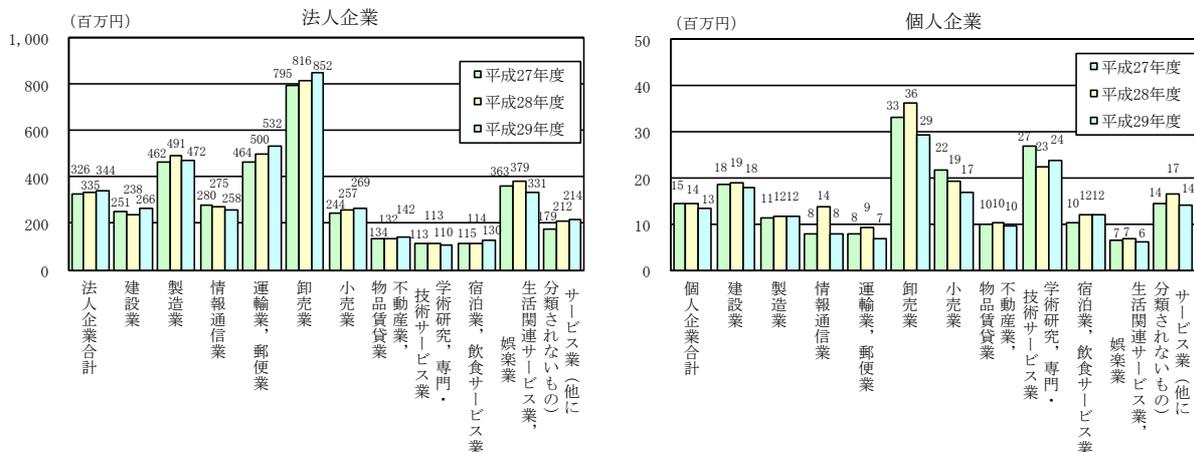
(注) 集計表第2-1表参照。

第2-3図 中小企業の1企業当たりの売上高（産業大分類別）



(注) 集計表第2-2表参照。

第2-4図 中小企業（法人企業・個人企業別）の1企業当たりの売上高（産業大分類別）

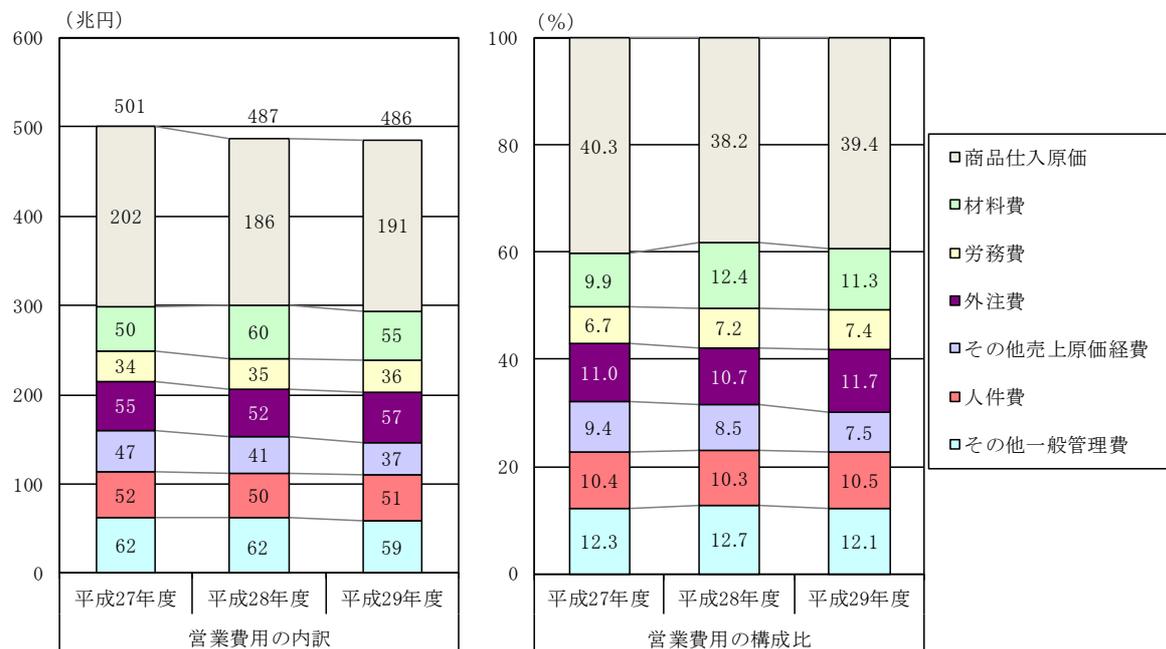


(注) 集計表第2-2表参照。

2. 中小企業（法人企業）の営業費用の内訳

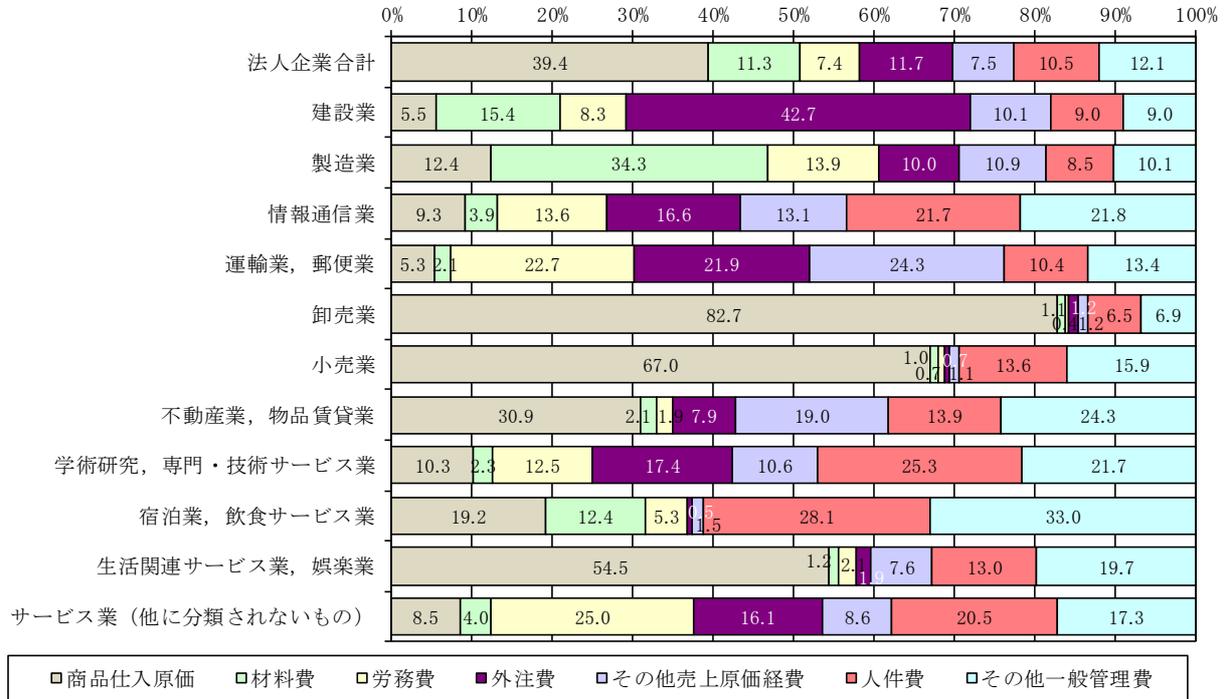
- 平成29年度における中小企業（法人企業）の営業費用の合計は486兆円であり、内訳をみると、商品仕入原価39.4%、外注費11.7%、材料費11.3%、など売上原価が77.3%を占めており、人件費10.5%などの販売費及び一般管理費（人件費＋その他一般管理費）が22.7%を占めている。
- 営業費用の内訳を産業大分類別にみると、商品仕入原価比率は、卸売業（82.7%）、小売業（67.0%）などで高い。材料費比率は、製造業（34.3%）、建設業（15.4%）で高く、外注費比率は、建設業（42.7%）、運輸業、郵便業（21.9%）で高い。販売費及び一般管理費の比率は、宿泊業、飲食サービス業（61.2%）、学術研究、専門・技術サービス業（47.0%）、情報通信業（43.5%）、不動産業、物品賃貸業（38.2%）の順に高い。
- 1企業当たりの営業費用は、3億3,293万円であり、産業大分類別にみると、卸売業が8億3,713万円で最も高く、次いで運輸業、郵便業が5億1,884万円である。

第2-5図 中小企業（法人企業）の営業費用の内訳及び構成比の推移



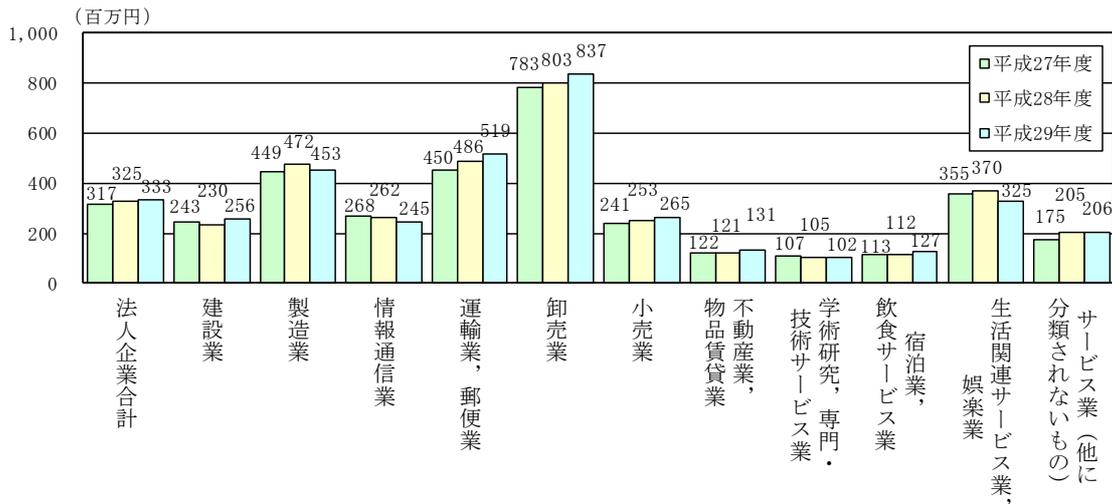
(注) 集計表第2-3表参照。

第2-6図 中小企業（法人企業）の営業費用の内訳（産業大分類別）



(注1) 四捨五入の影響から図中の数値と集計表の値が一致しない場合がある（以下、同様）。
 (注2) 集計表第2-3表参照。

第2-7図 中小企業（法人企業）の1企業あたり営業費用（産業大分類別）

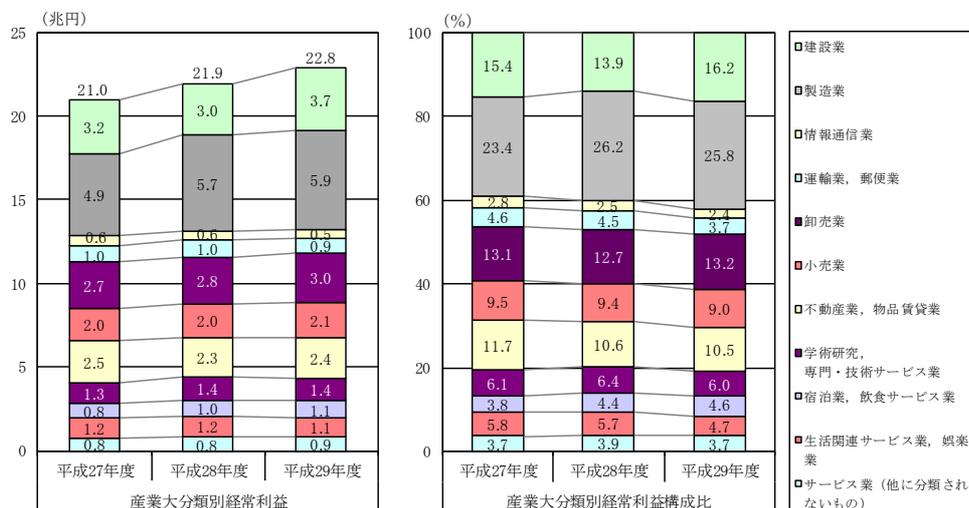


(注) 集計表第2-4表参照。

3. 中小企業の収益の状況

- 平成29年度における中小企業のうち、法人企業の経常利益は1兆8,522億円で、前年度の1兆7,461億円から6.2%増加している。産業大分類別にみると、建設業（前年度比29.4%増）、サービス業（他に分類されないもの）（同10.8%増）、卸売業（同10.1%増）、宿泊業、飲食サービス業（同10.1%増）など7産業で増加している。
- 個人企業の経常利益*1は4兆2,949億円で、前年度に比べ▲3.3%減少している。産業大分類別にみると、サービス業（他に分類されないもの）（前年度比▲33.5%減）、情報通信業（同▲22.7%減）、卸売業（同▲22.3%減）など8産業で減少している。
- 1企業当たりの経常利益は、法人企業では1,272万円で、前年度の1,167万円から9.0%増加している。産業大分類別にみると、建設業（前年度比32.3%増）、サービス業（他に分類されないもの）（同14.7%増）、卸売業（同13.3%増）、宿泊業、飲食サービス業（同12.8%増）など8産業で増加している。
- 1企業当たりの経常利益は、個人企業では244万円で、前年度の245万円から▲0.4%減少している。産業大分類別にみると、サービス業（他に分類されないもの）（前年度比▲30.6%減）、情報通信業（同▲20.2%減）、卸売業（同▲18.1%減）など7産業で減少している。
- 法人企業の付加価値額*2は1兆2,800億円（前年度比2.5%増）である。産業大分類別にみると、宿泊業、飲食サービス業（前年度比10.9%増）、建設業（同8.1%増）、小売業（同8.0%増）、不動産業、物品賃貸業（同7.9%増）など8産業で増加している。法人企業の1企業当たりの付加価値額は、8,764万円（前年度比5.1%増）である。

第2-8図 中小企業の経常利益及び構成比の推移（産業大分類別）

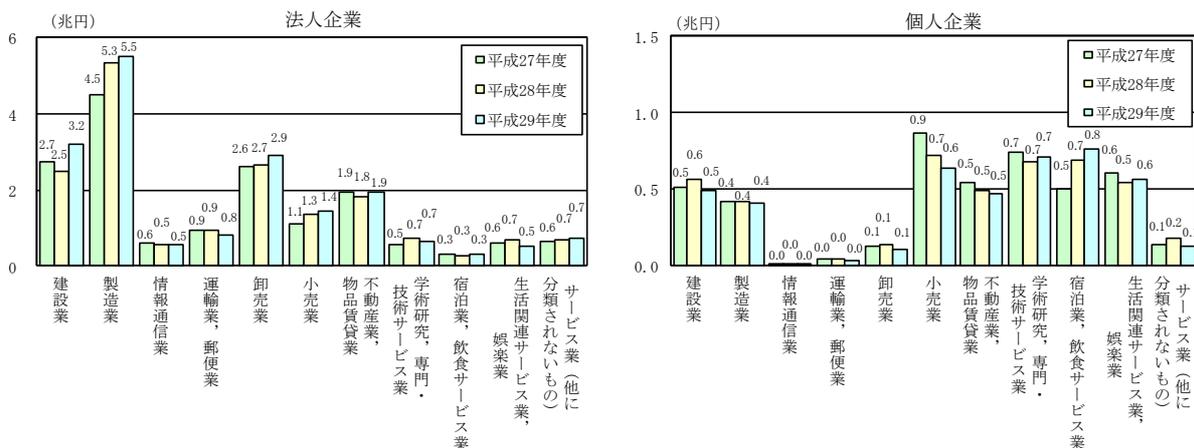


(注) 集計表第2-5表参照。

*1 個人企業の経常利益について、本調査においては平成17年調査から個人企業の事業専従者（家族従業員）の給与は人件費に含まない。したがって、個人企業の経常利益は事業専従者の給与を控除する前の金額となり、このため、個人企業の経常利益は法人企業に比べ相対的に大きくなる。

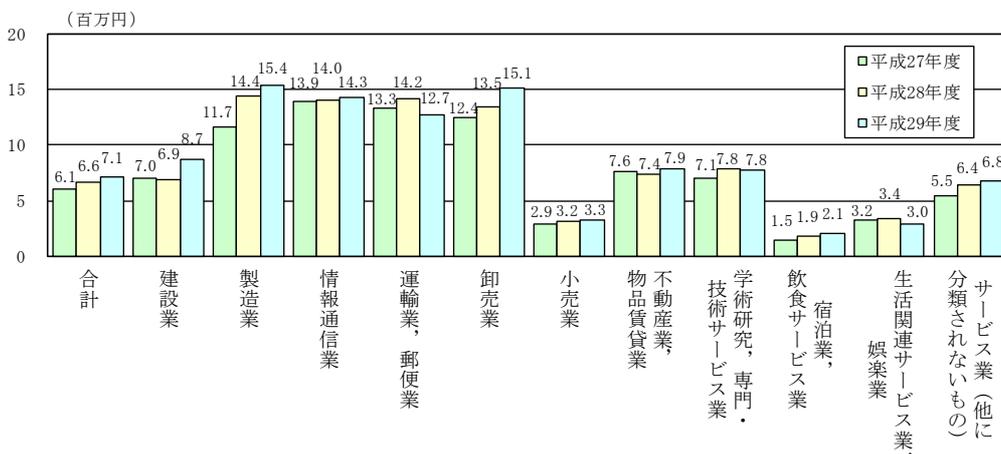
*2 付加価値額＝労務費＋売上原価の減価償却費＋人件費＋地代家賃＋販売費及び一般管理費の減価償却費＋従業員教育費＋租税公課＋支払利息・割引料＋経常利益

第2-9図 中小企業（法人企業・個人企業別）の経常利益（産業大分類別）



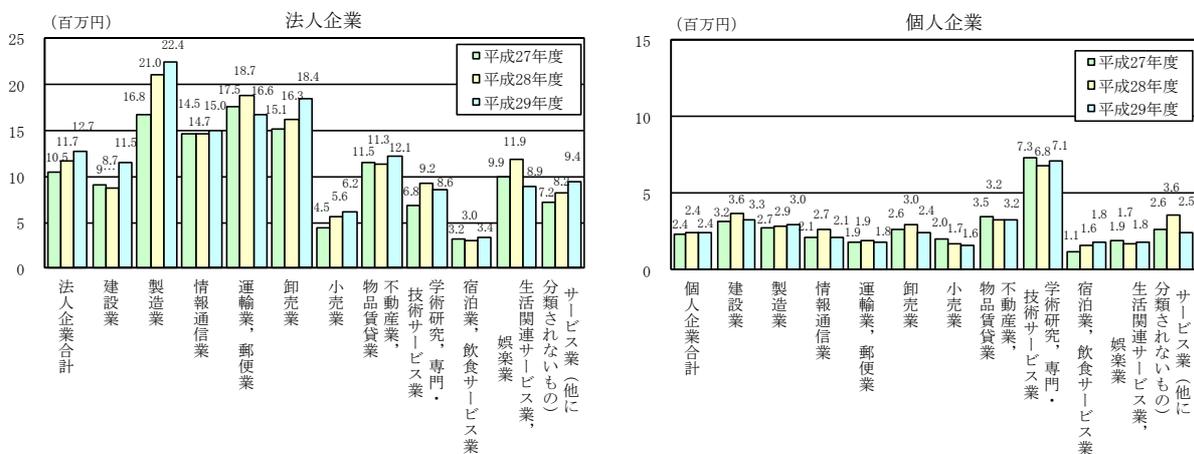
(注) 集計表第2-5表参照。

第2-10図 中小企業の1企業当たりの経常利益（産業大分類別）



(注) 集計表第2-6表参照。

第2-11図 中小企業（法人企業・個人企業別）の1企業当たりの経常利益（産業大分類別）



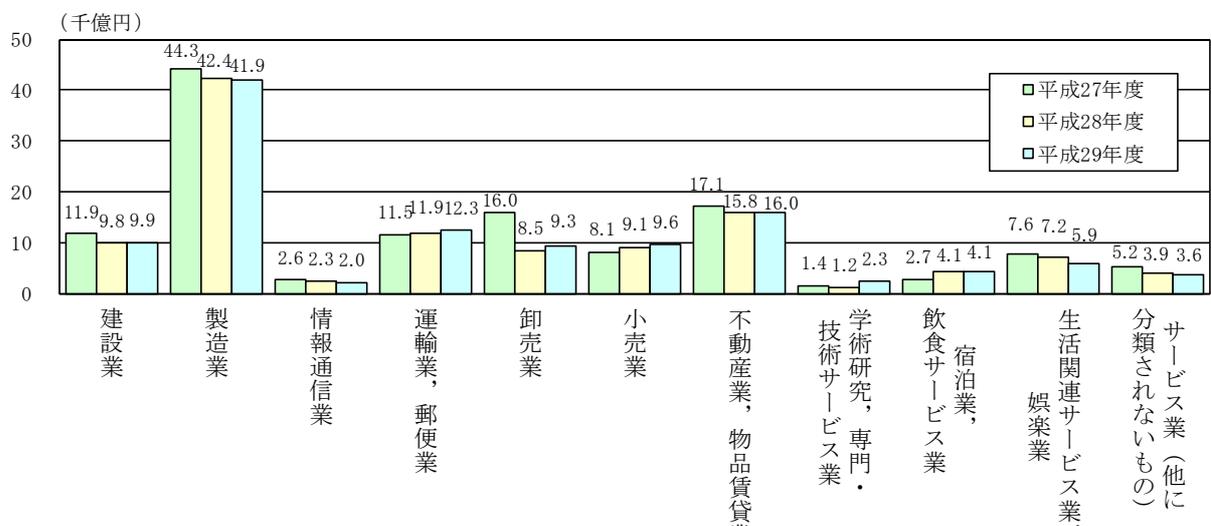
(注) 集計表第2-6表参照。

第3章 中小企業（法人企業）の設備投資

1. 中小企業（法人企業）の設備投資の状況

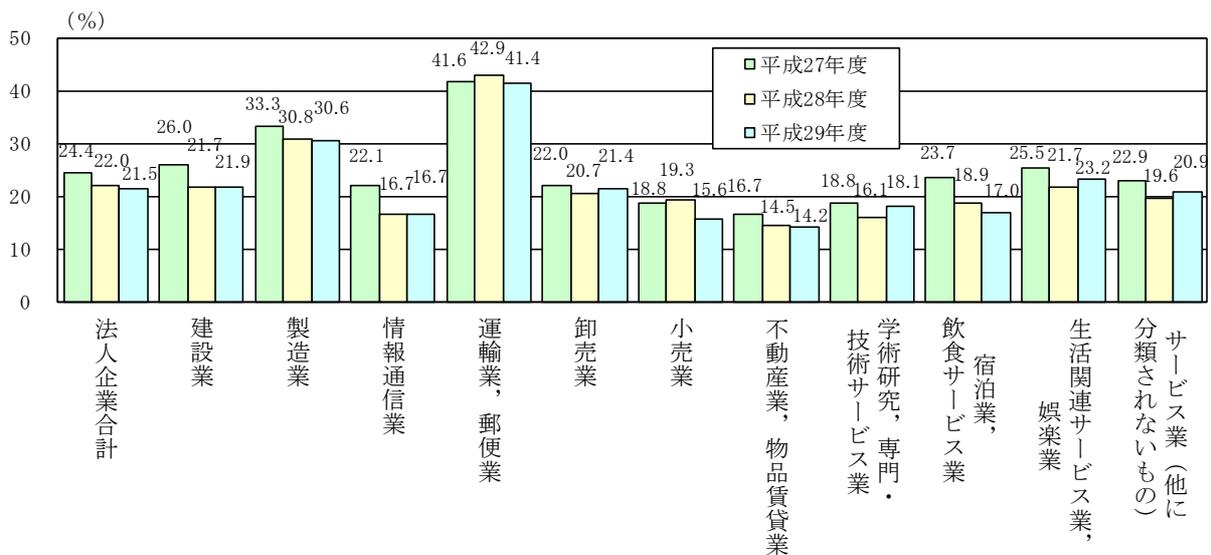
- ・平成29年度における中小企業（法人企業）の設備投資額は1兆7,016億円で、前年度に比べ0.6%増加している。
- ・設備投資を実施した法人企業の割合は21.5%で、前年度より▲0.5ポイント減少している。産業大分類別にみると、小売業（前年度差▲3.6ポイント減）、宿泊業、飲食サービス業（同▲1.9ポイント減）など6産業で減少している。

第3-1図 中小企業（法人企業）の設備投資額（産業大分類別）



(注) 集計表第3-1表参照。

第3-2図 設備投資を実施した中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）

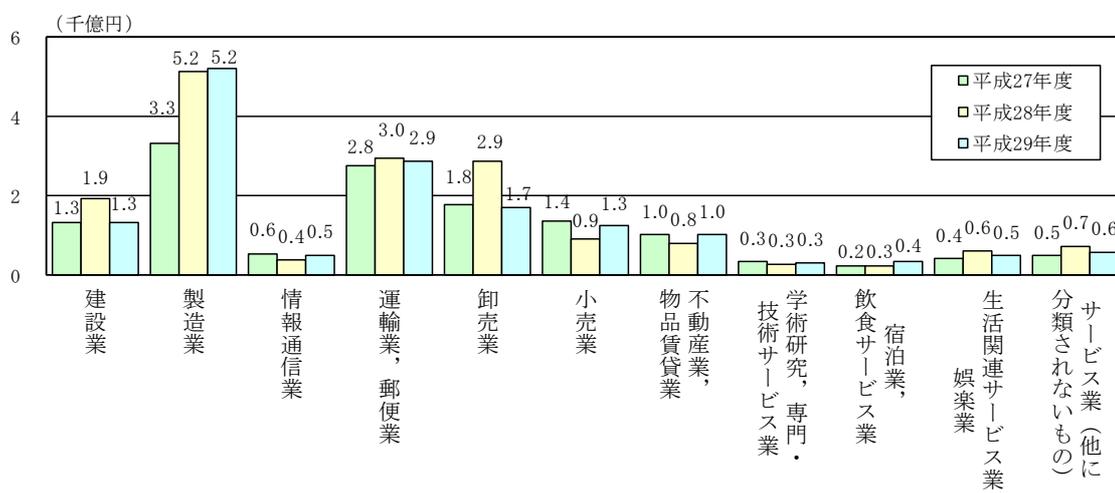


(注) 集計表第3-1表参照。

2. 中小企業（法人企業）の新規リース契約の状況

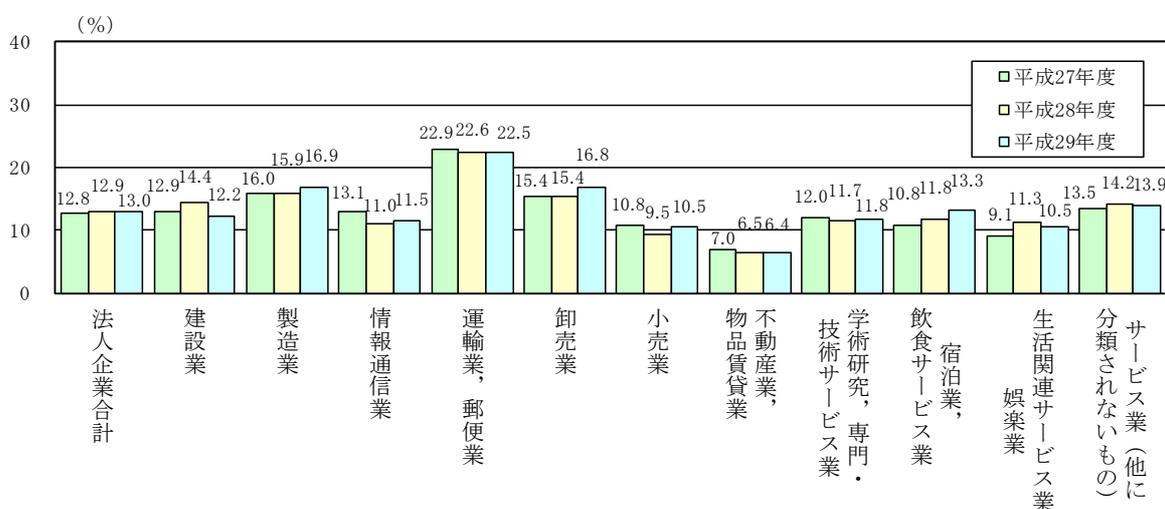
- 平成29年度における中小企業（法人企業）の新規リース契約額は1兆5,706億円
で、前年度に比べ▲7.2%減少している。産業大分類別にみると、製造業が5,227
億円と最も多く、次いで運輸業、郵便業が2,873億円である。
- 新規リース契約を実施した法人企業の割合は13.0%で前年度より0.1ポイント増加
している。
- 新規リース契約を実施した法人企業の割合の変化を産業大分類別にみると、宿泊業、飲食
サービス業（前年度差1.5ポイント増）、卸売業（同1.3ポイント増）など6産業で増
加、建設業（同▲2.2ポイント減）、生活関連サービス業、娯楽業（同▲0.8ポイント
減）など5産業で減少している。

第3-3図 中小企業（法人企業）の新規リース契約額（産業大分類別）



(注) 集計表第3-5表参照。

第3-4図 新規リース契約を実施した中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



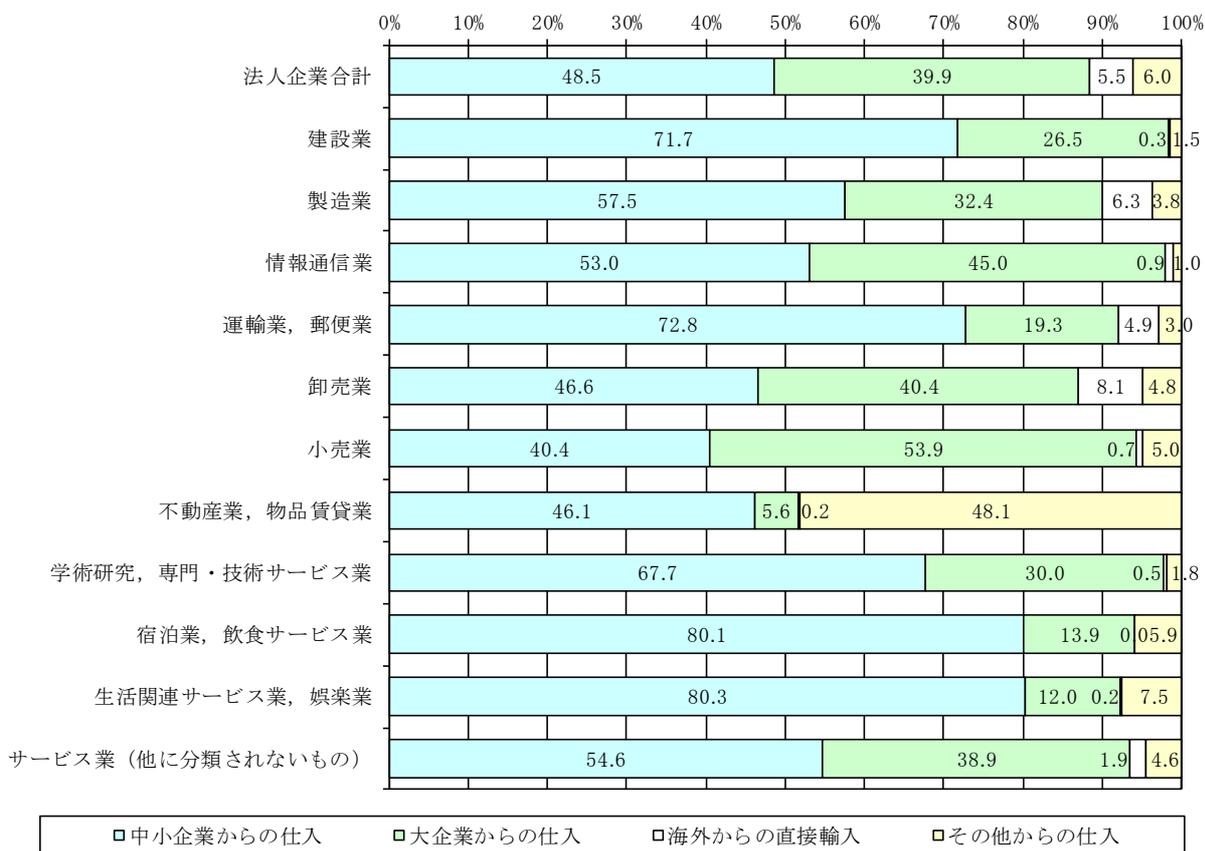
(注) 集計表第3-5表参照。

第4章 中小企業（法人企業）の取引の状況

1. 中小企業（法人企業）の商品（製品）の仕入先

- ・平成29年度に仕入を行った中小企業（法人企業）は、67.0万社である。
- ・仕入先の種類別の構成比は、中小企業が48.5%、大企業が39.9%、海外からの直接輸入が5.5%となっている。
- ・商品（製品）の仕入先を産業大分類別にみると、中小企業からの仕入割合が高いのは、生活関連サービス業、娯楽業（80.3%）、宿泊業、飲食サービス業（80.1%）などで、大企業からの仕入割合が高いのは、小売業（53.9%）である。

第4-1図 中小企業（法人企業）の商品（製品）の仕入先（産業大分類別）

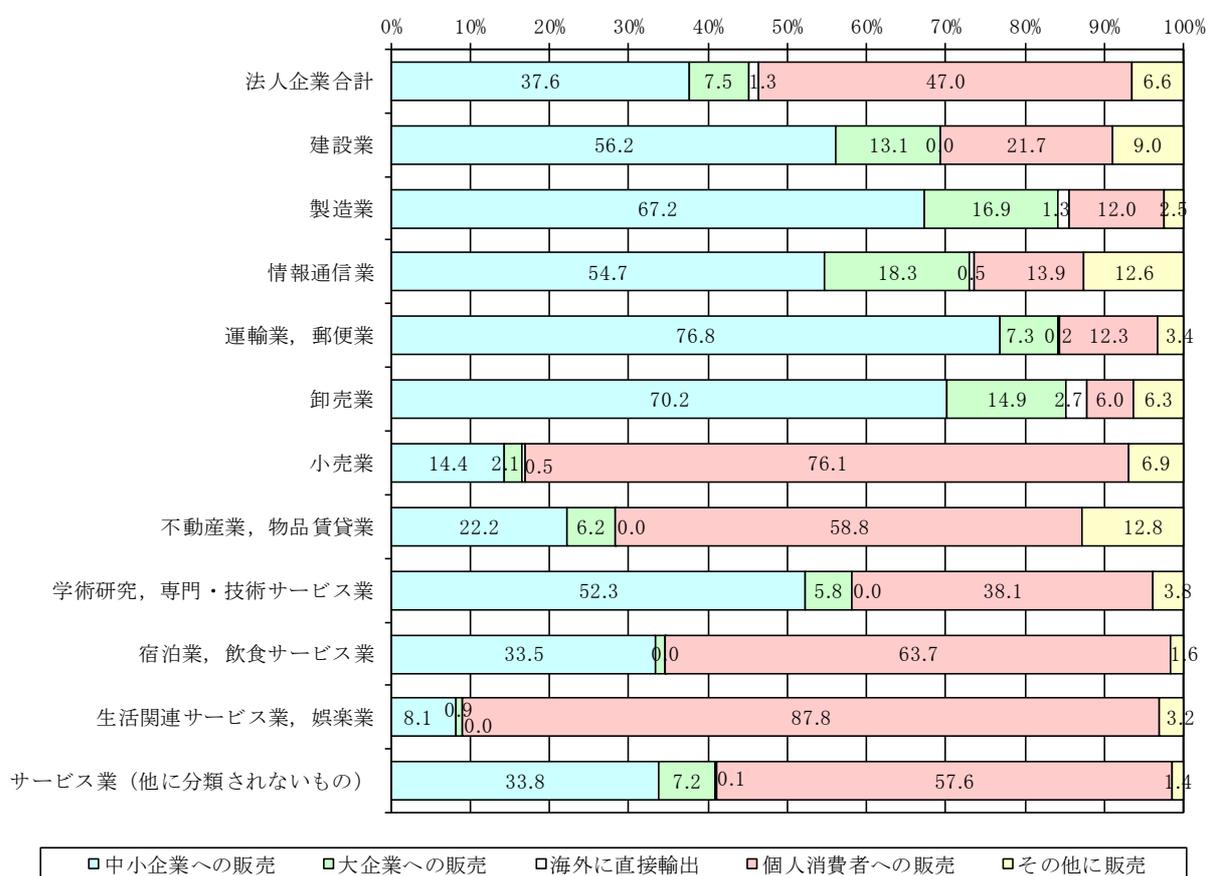


(注) 集計表第4-1表参照。

2. 中小企業（法人企業）の商品（製品）の販売先

- 平成29年度における中小企業（法人企業）の販売先の種類別の構成比は、中小企業が37.6%、大企業が7.5%、海外に直接輸出が1.3%、個人消費者が47.0%である。
- 商品（製品）の販売先を産業大分類別にみると、中小企業への販売割合が高いのは、運輸業、郵便業（76.8%）、卸売業（70.2%）、製造業（67.2%）などで、個人消費者への販売割合が高いのは、生活関連サービス業、娯楽業（87.8%）、小売業（76.1%）宿泊業、飲食サービス業（63.7%）、宿泊業、飲食サービス業（63.7%）などである。

第4-2図 中小企業（法人企業）の商品（製品）の販売先（産業大分類別）

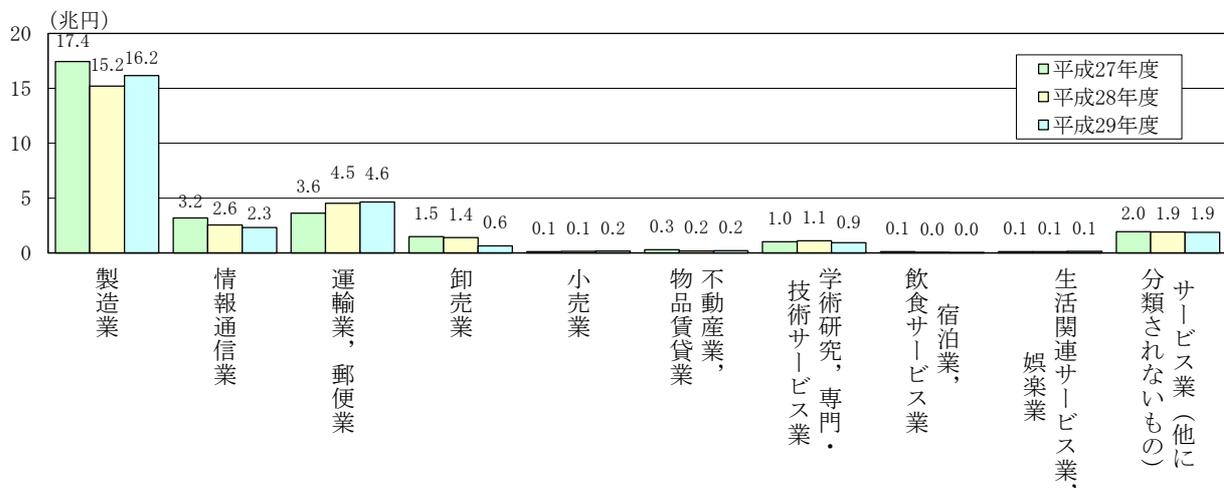


(注) 集計表第4-1表参照。

3. 中小企業（法人企業）の受託の状況（建設業を除く）

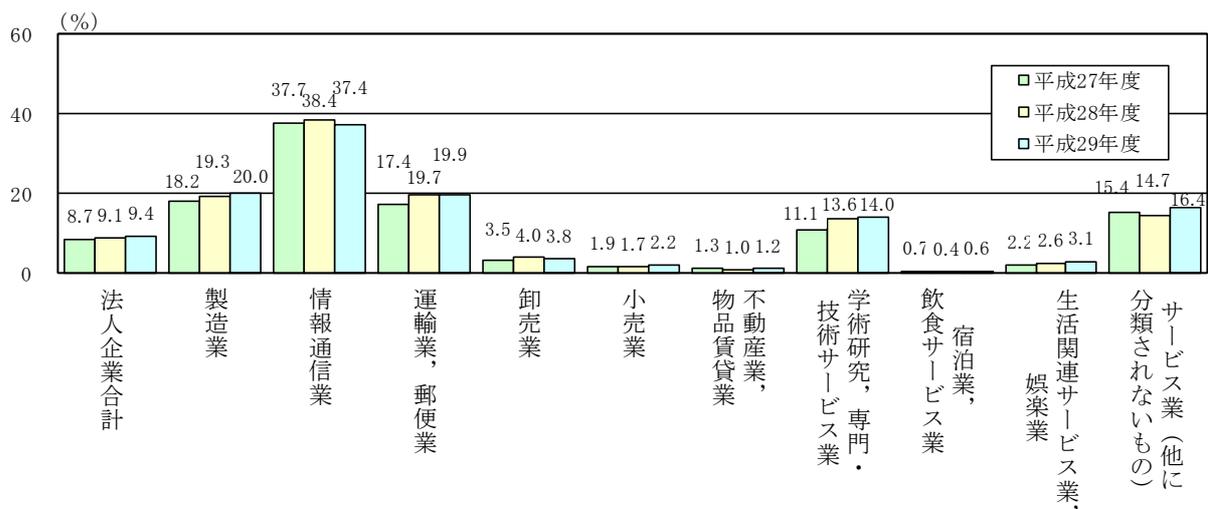
- ・平成29年度における建設業を除く中小企業（法人企業）の受託金額は、27兆1,787億円で、前年度（27兆2,016億円）に比べ▲0.1%減少している。
- ・受託金額を産業大分類別にみると、製造業が16兆1,587億円で全体の59.5%、運輸業、郵便業が4兆6,494億円で全体の17.1%を占めている。
- ・受託のあった法人企業の割合は、9.4%（前年度差0.4ポイント増）である。
- ・受託金額のうち海外受託比率*3は0.4%であり、産業大分類別にみると卸売業が1.5%、生活関連サービス業、娯楽業が1.0%と、他の産業よりも高い。

第4-3図 中小企業（法人企業）の受託金額（産業大分類別・建設業を除く）



(注) 集計表第4-2表参照。

第4-4図 受託のあった中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別・建設業を除く）



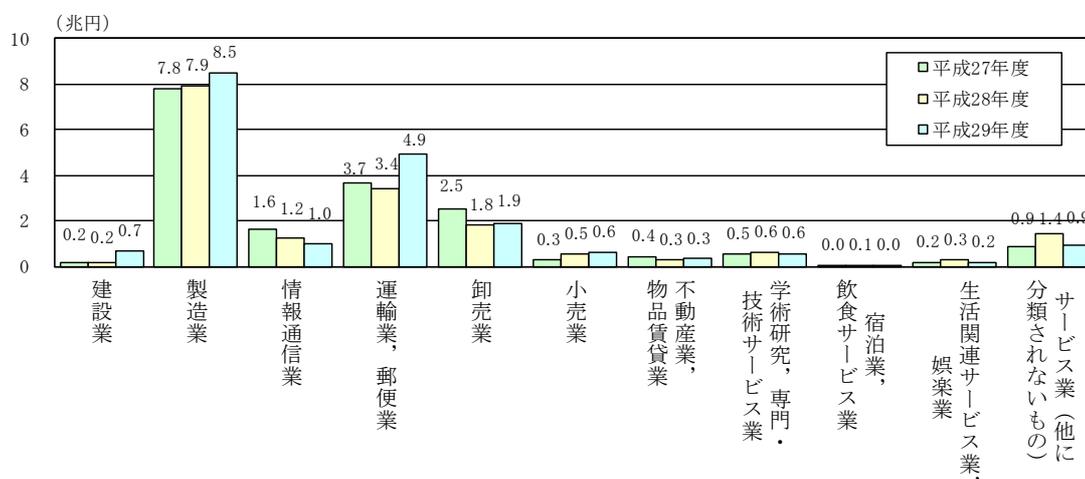
(注) 集計表第4-2表参照。

*3 海外受託比率とは、受託金額に占める海外からの受託金額の割合。

4. 中小企業（法人企業）の委託の状況

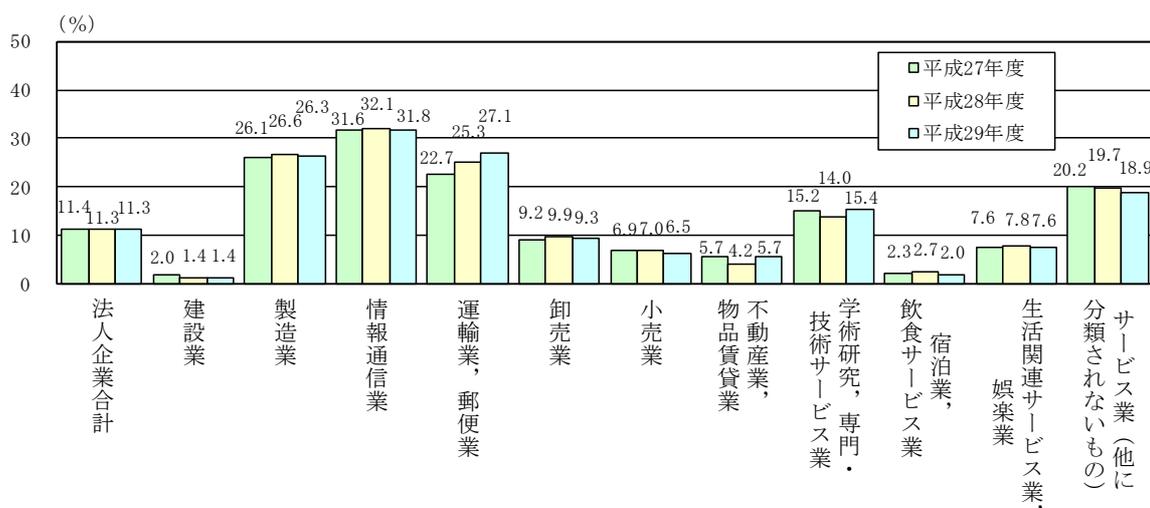
- ・平成29年度における中小企業（法人企業）の委託状況をみると、委託金額は19兆6,223億円で、前年度に比べ11.0%増加している。
- ・委託金額を産業大分類別にみると、製造業が8兆4,915億円で全体の43.3%、運輸業、郵便業が4兆9,092億円で全体の25.0%を占めている。
- ・委託を行った法人企業の割合は11.3%（前年度差▲0.0ポイント減）である。
- ・委託を行った法人企業の割合を産業大分類別にみると、情報通信業が31.8%、運輸業、郵便業が27.1%、製造業が26.3%の順となっている。
- ・海外への委託割合*4は卸売業（11.4%）が他の産業よりも高い。

第4-5図 中小企業（法人企業）の委託金額（産業大分類別）



(注) 集計表第4-3表参照。

第4-6図 委託を行った中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



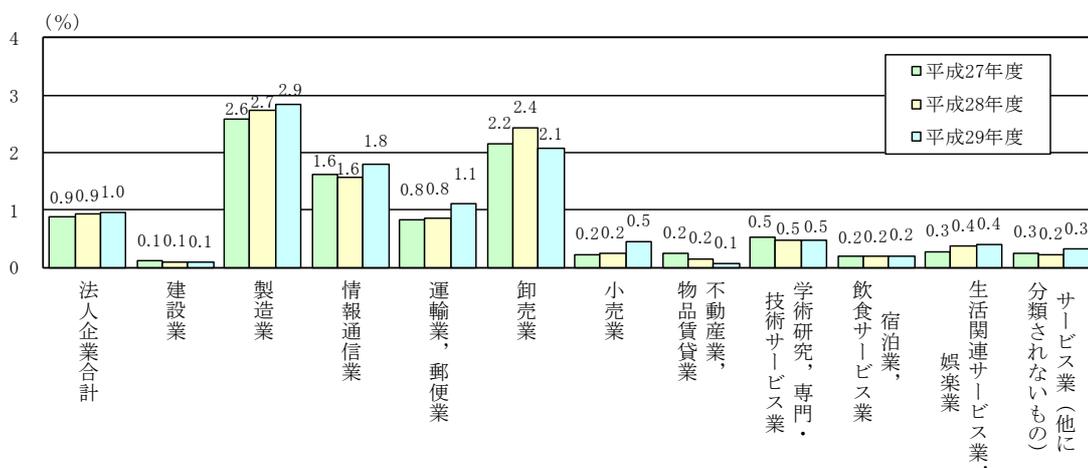
(注) 集計表第4-3表参照。

*4 海外への委託割合とは、委託金額に占める海外への委託金額の割合。

第5章 中小企業（法人企業）の海外展開の状況

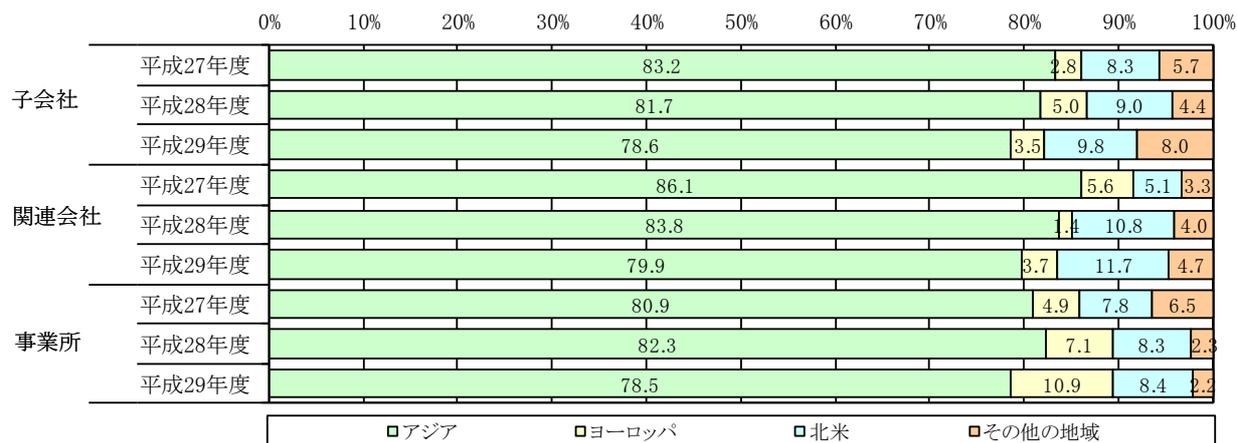
- 平成29年度において、海外に子会社*5、関連会社*6または事業所*7を所有する中小企業（法人企業）は、1.4万社、法人企業全体に占める割合は1.0%で前年度と同水準となっている（前年度差0.0ポイント増）。産業大分類別にみると、製造業が2.9%、卸売業が2.1%、情報通信業が1.8%の順となっている。
- 海外の子会社、関連会社または事業所の地域別展開状況をみると、アジアが最も多く、子会社で78.6%、関連会社で79.9%、事業所で78.5%を占めている。

第5-1図 海外に子会社、関連会社または事業所を所有する中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



(注) 集計表第5-1表参照。

第5-2図 海外の子会社、関連会社または事業所の地域別展開状況（法人企業）



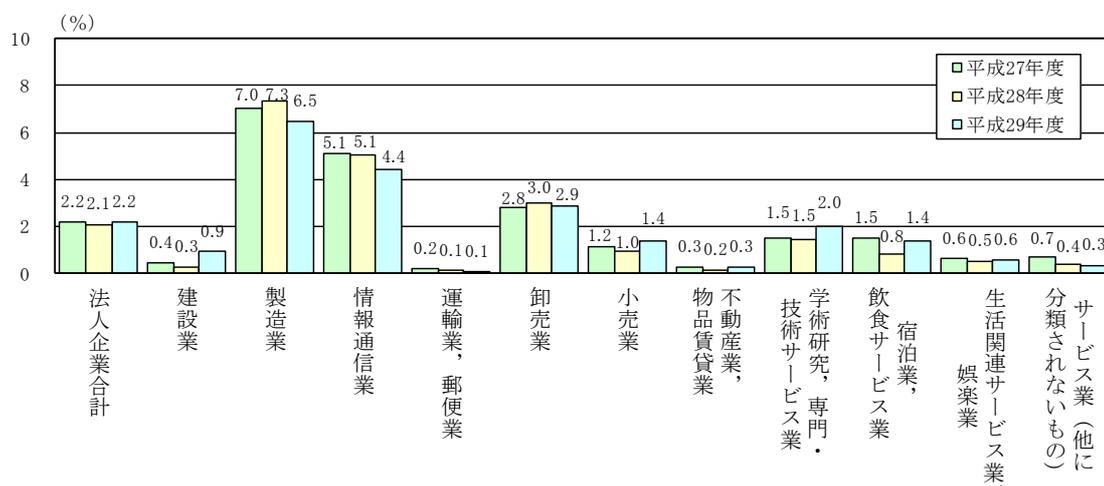
(注) 集計表第5-2表参照。

*5 海外子会社とは、調査回答企業が50%超の議決権を所有する海外にある会社をいう。また、調査回答企業の子会社または調査回答会社とその子会社合計で50%超の議決権を所有する会社も含む。ただし、50%以下であっても調査回答企業が経営を実質的に支配している会社も含む。
 *6 海外関連会社とは、調査回答企業が20%以上から50%以下の議決権を有する海外にある会社をいう。
 *7 海外事業所とは、海外にある調査回答企業の支店・営業所・工場などをいう。

第6章 中小企業（法人企業）の研究開発の状況

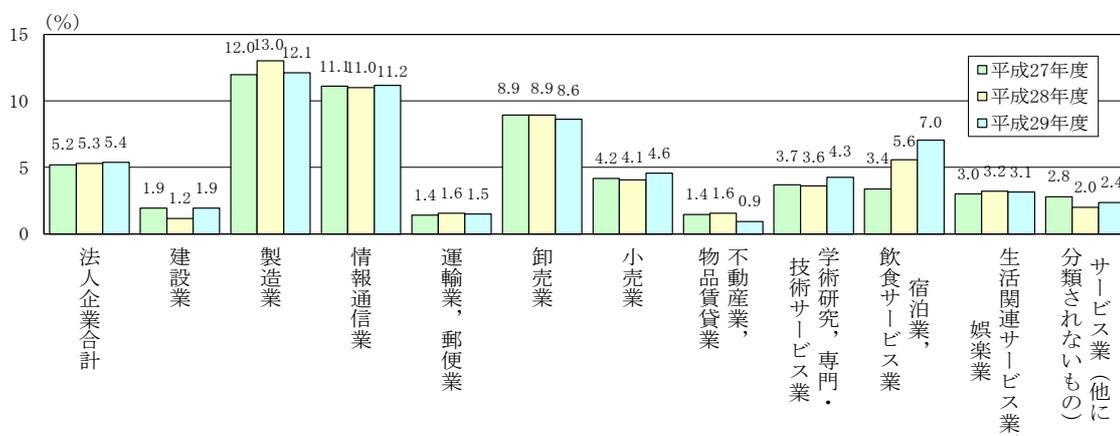
- 平成29年度において、研究開発を行った中小企業（法人企業）は3.2万社で、前年度比1.3%、法人企業全体に占める割合は2.2%である。産業大分類別にみると、製造業（6.5%）、情報通信業（4.4%）の順である。
- 研究開発費は5,821億円で、前年度に比べて▲20.6%減少している。研究開発を行った1企業当たりの研究開発費は、1,837万円で前年度比▲21.6%減少している。
- 特許権・実用新案権・意匠権・商標権（以下「特許権等」）を所有する企業（法人企業）は7.9万社で、法人企業全体に占める割合は5.4%である。産業大分類別にみると、製造業（12.1%）、情報通信業（11.2%）、卸売業（8.6%）の順である。

第6-1図 研究開発を行った中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）



(注) 集計表第6-1表参照。

第6-2図 特許権等を所有する中小企業（法人企業）の割合（産業大分類別）

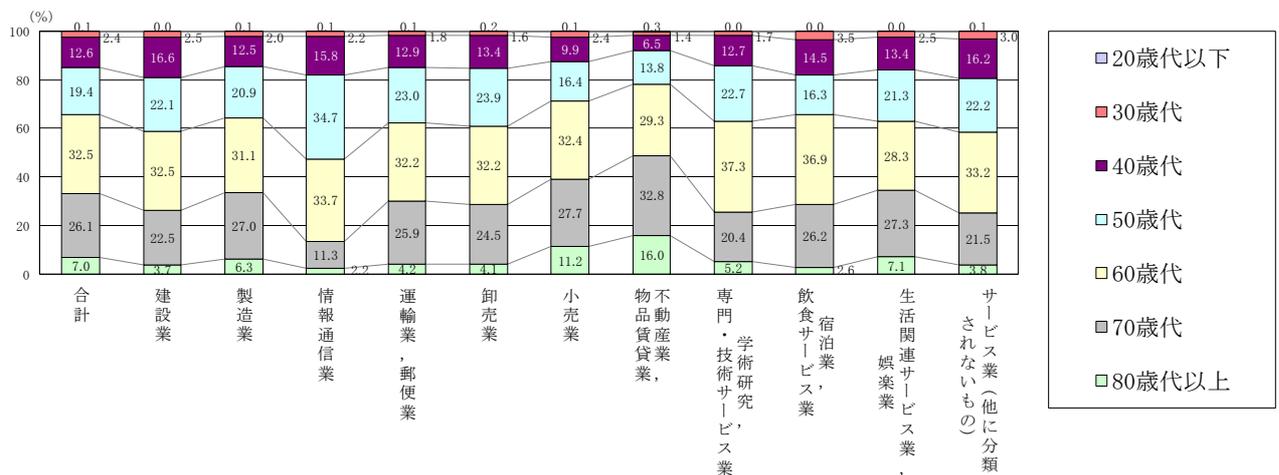


(注) 集計表第6-3表参照。

第7章 中小企業の事業承継に関する状況

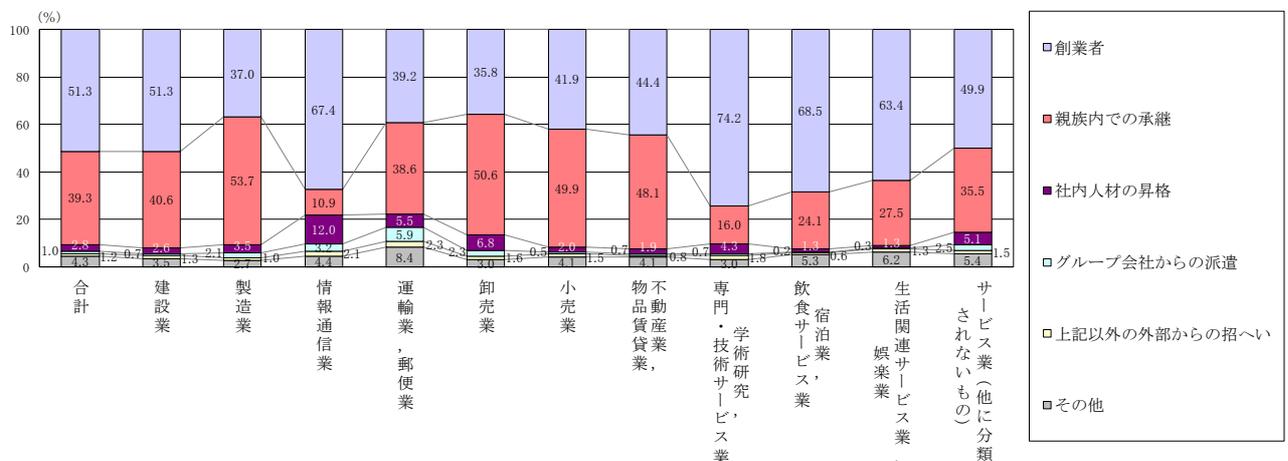
- ・ 中小企業全体の社長（個人事業主）の年齢別の割合は、「60歳代」（32.5%）が最も大きく、次いで、「70歳代」（26.1%）、「50歳代」（19.4%）の順となっている。また、産業大分類別にみると、60歳代以上は不動産業、物品賃貸業（78.1%）、小売業（71.3%）で多く、50歳代以下は情報通信業（52.8%）、サービス業（他に分類されないもの）（41.5%）が多い。
- ・ 中小企業全体の社長（個人事業主）の就任経緯別の割合は、「創業者」（51.3%）、「親族内での承継」（39.3%）が大きい。また、産業大分類別にみると、「創業者」は学術研究、専門・技術サービス業（74.2%）、宿泊業、飲食サービス業（68.5%）、情報通信業（67.4%）などで多く、「親族内での承継」は製造業（53.7%）、卸売業（50.6%）などで多い。

第7-1図 中小企業の社長（個人事業主）の年齢別の割合（産業大分類別）



(注) 集計表第7-1表参照。

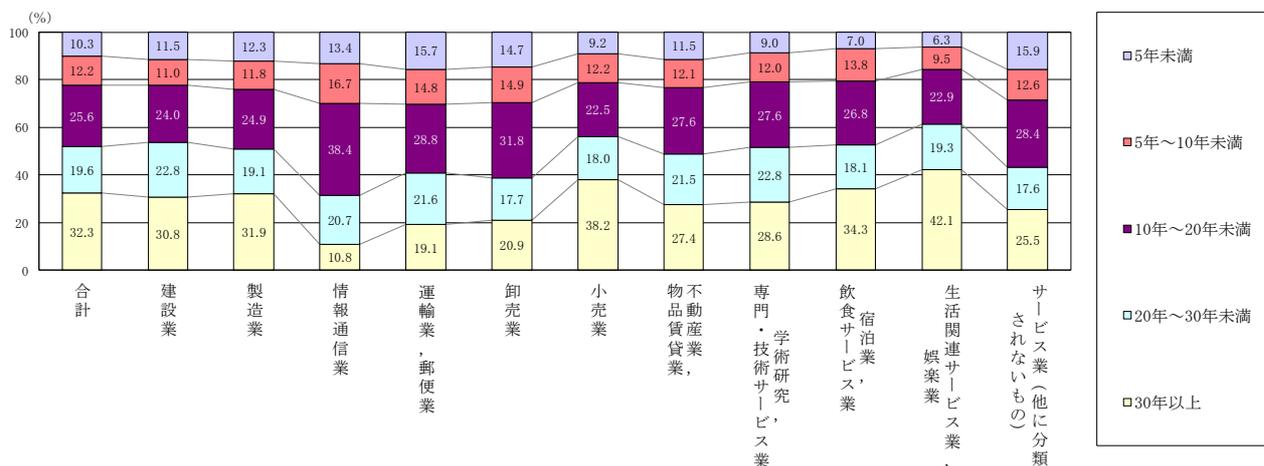
第7-2図 社長（個人事業主）の就任経緯別の割合（産業大分類別）



(注) 集計表第7-3表参照。

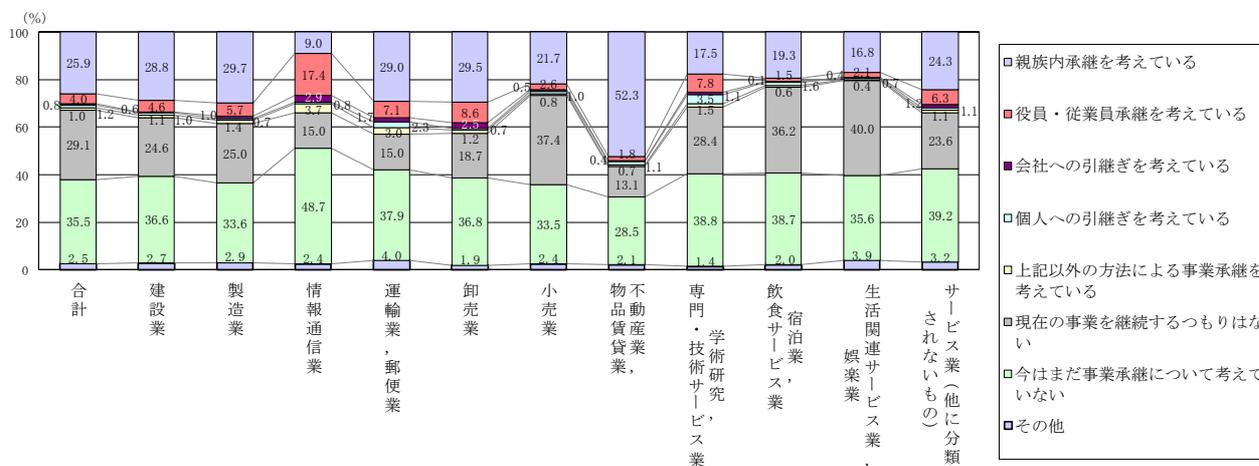
- ・ 中小企業全体の社長（個人事業主）の在任期間別の割合は、「30年以上」（32.3%）、「10年～20年未満」（25.6%）、「20年～30年未満」（19.6%）の順に大きい。また、産業大分類別でみると、「30年以上」の割合は生活関連サービス業、娯楽業（42.1%）、小売業（38.2%）などで大きく、「10年～20年未満」の割合は情報通信業（38.4%）、卸売業（31.8%）などで大きい。
- ・ 中小企業における事業承継の意向別の割合は、「今はまだ事業承継について考えていない」（35.5%）が最も大きく、次いで「現在の事業を継続するつもりはない」（29.1%）、「親族内承継を考えている」（25.9%）となっている。産業大分類別でみると情報通信業では、「今はまだ事業承継について考えていない」（48.7%）が多く「親族内承継を考えている」（9.0%）が少ないが、不動産業，物品賃貸業では「今はまだ事業承継について考えていない」（28.5%）が少なく、「親族内承継を考えている」（52.3%）が多い。

第7-3図 社長（個人事業主）の在任期間別の割合（産業大分類別）



(注) 集計表第7-5表参照。

第7-4図 事業承継の意向別の割合（産業大分類別）



(注) 集計表第7-7表参照。

第8章 中小企業（法人企業）の経営指標

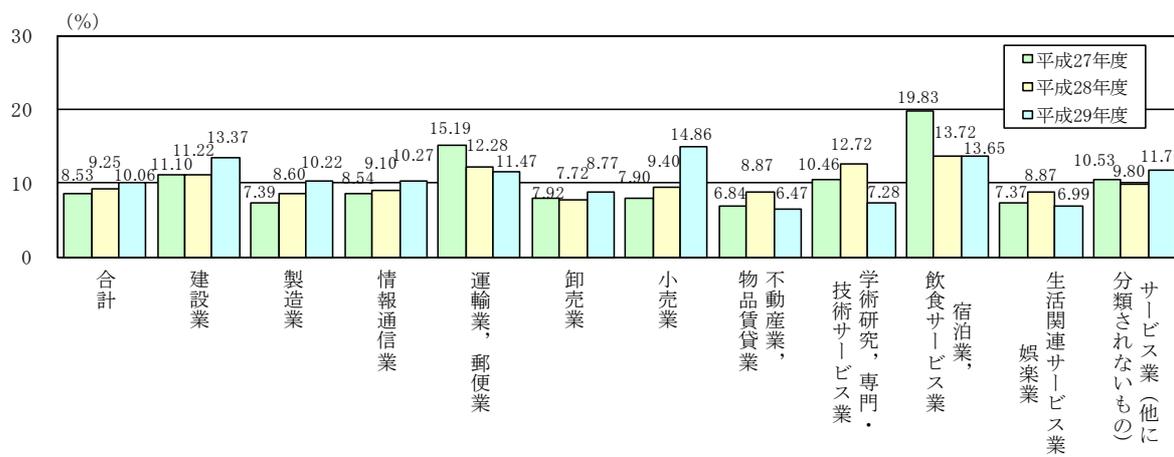
- ・平成29年度の中小企業（法人企業）の経営指標をみると、経営効率を示す指標である自己資本当期純利益率（ROE）は10.06%で、前年度より0.80ポイント高くなっている。分布図をみると、多くの産業で従業者規模が大きいほど中央値が高くなる傾向にある。
- ・企業の経常的な利益水準を示す売上高経常利益率は3.70%で、前年度より0.22ポイント高くなっている。分布図をみると、多くの産業で従業者規模が大きいほど中央値が高くなる傾向にある。また、いずれの産業も従業者規模5人以下でばらつきが大きい。
- ・総資本が効率的に活用されているかを示す総資本回転率は、1.12回で前年度より▲0.05回低くなっている。分布図をみると、不動産業、物品賃貸業においては従業者規模が大きいほど中央値が高いが、多くの産業で従業者規模が大きいほど中央値が低くなる傾向にある。
- ・財務の安定性を示す指標である自己資本比率は40.47%で前年度より0.25ポイント高くなっている。分布図をみると、多くの産業で従業者規模が大きいほど中央値が高くなる傾向にある。また、いずれの産業も従業者規模5人以下でばらつきが大きい。

経営指標の算出式

観点	指標名	算出式	平成29度 全産業加重平 均值
A. 総合力	(1) 自己資本当期純利益率（ROE）	当期純利益÷総資本（総資産）×100	10.06（%）
B. 収益性	(2) 売上高経常利益率	経常利益÷売上高×100	3.70（%）
C. 効率性	(3) 総資本回転率	売上高÷総資本（総資産）	1.12（回）
D. 安全性	(4) 自己資本比率	純資産÷総資本（総資産）×100	40.47（%）
E. 健全性	(5) 財務レバレッジ	総資本÷純資産	2.47（倍）
F. 生産性	(6) 付加価値比率	付加価値額÷売上高×100	25.51（%）

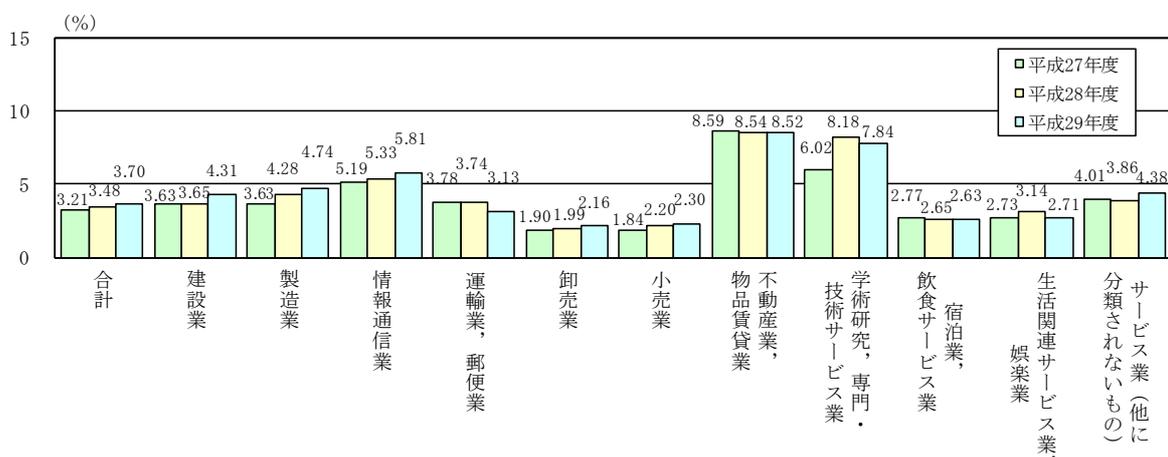
付加価値額＝労務費＋売上原価の減価償却費＋人件費＋地代家賃＋販売費及び一般管理費の減価償却費
 ＋従業員教育費＋租税公課＋支払利息・割引料＋経常利益
 全産業加重平均値とは、各費目の中小企業全体の合算値を用いて計算したものである。

第8-1図 自己資本当期純利益率（ROE）（産業大分類別）



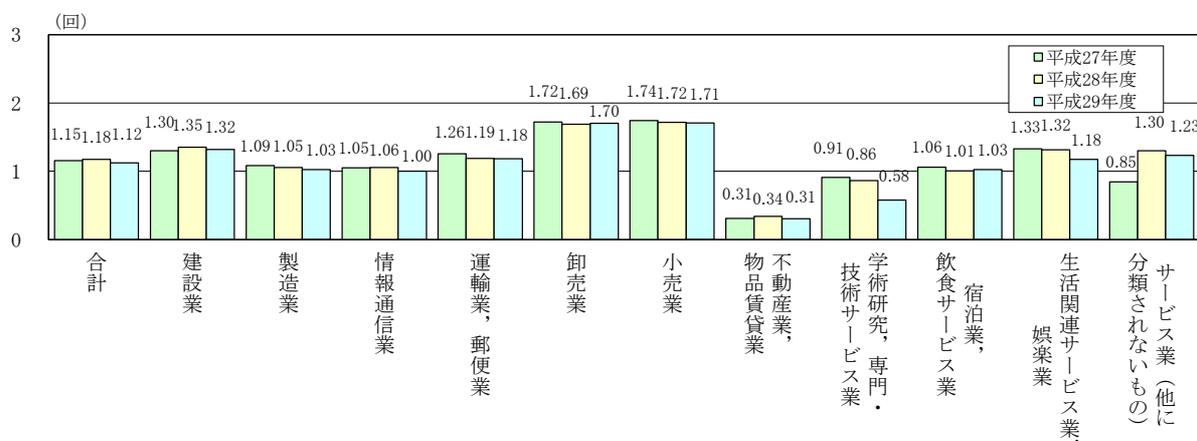
(注) 集計表第8-1表、第8-4表参照。

第8-2図 売上高経常利益率（産業大分類別）



(注) 集計表第8-1表、第8-7表参照。

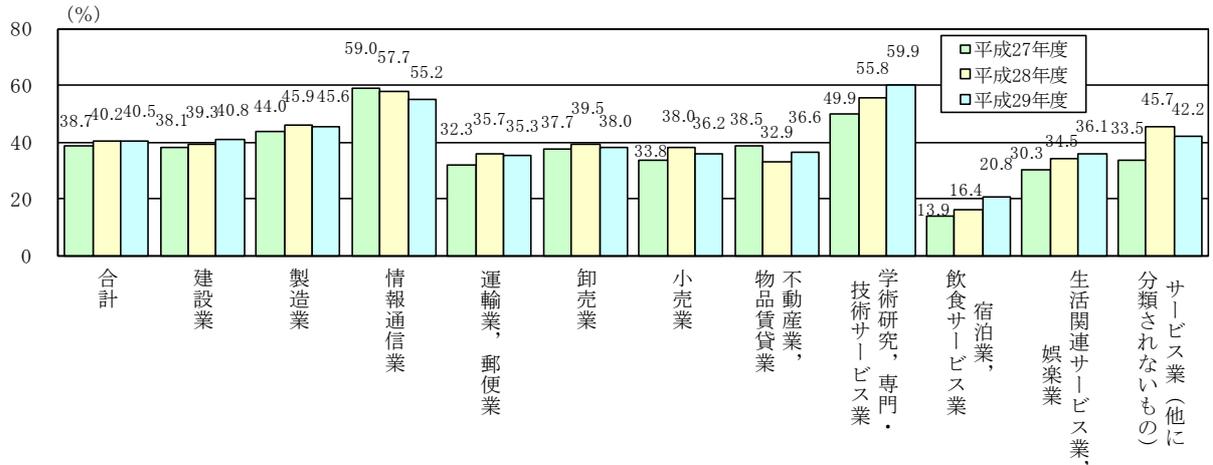
第8-3図 総資本回転率（産業大分類別）



(注1) グラフ中で表示されている桁数の関係で前年度差はグラフ中の値で計算する場合と一致しない場合がある。

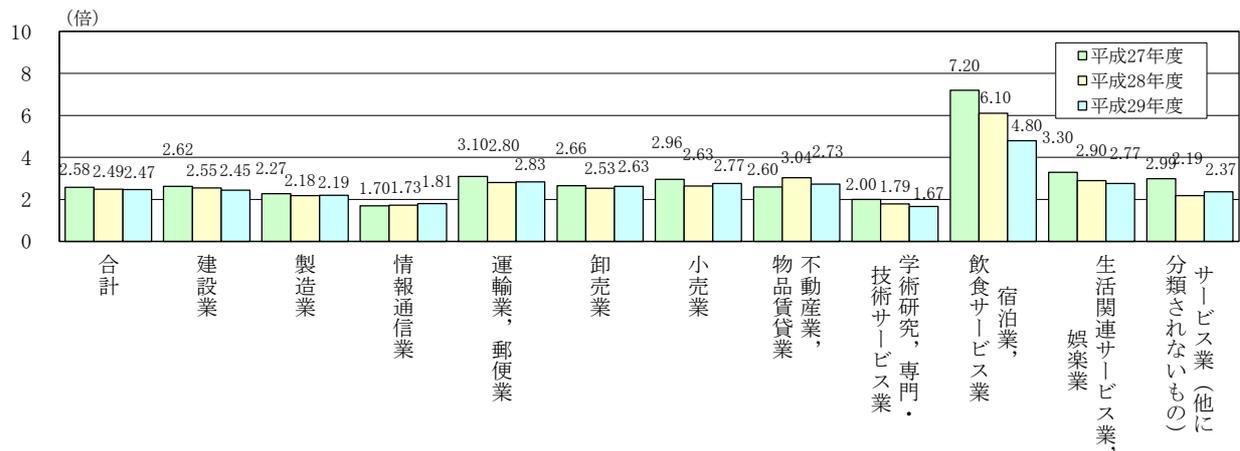
(注2) 集計表第8-1表、第8-9表参照。

第8-4図 自己資本比率（産業大分類別）



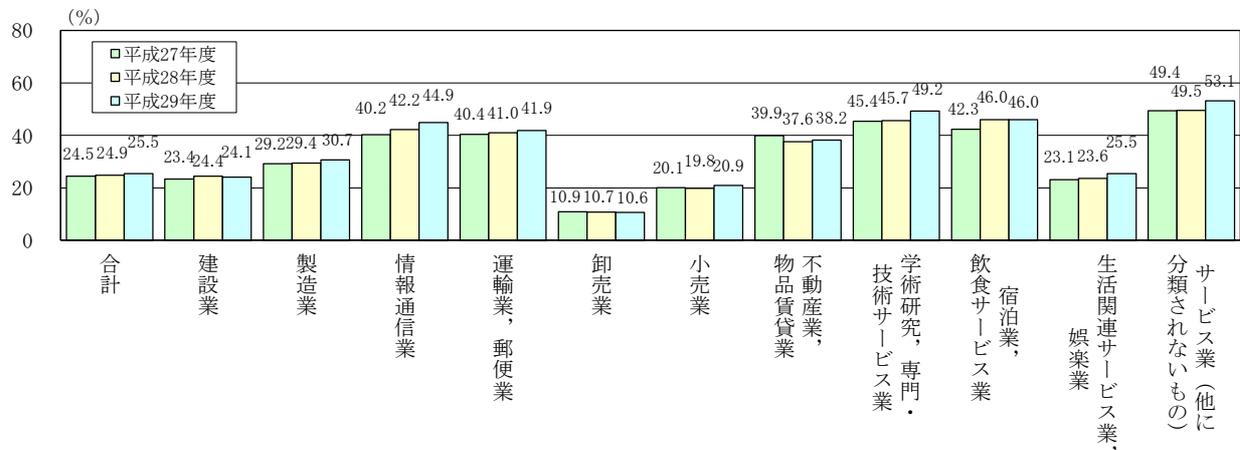
(注) 集計表第8-1表、第8-12表参照。

第8-5図 財務レバレッジ（産業大分類別）



(注) 集計表第8-1表、第8-13表参照。

第8-6図 付加価値比率（産業大分類別）



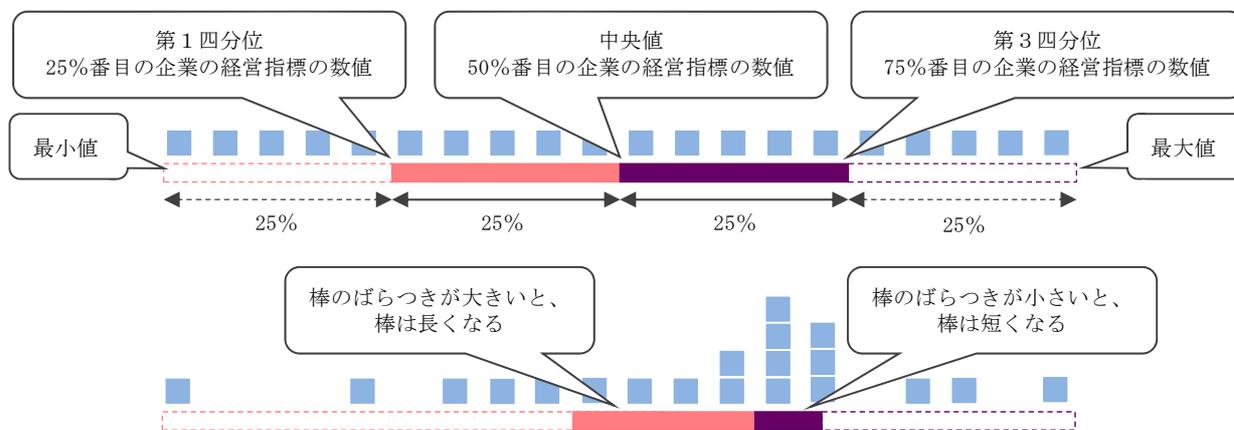
(注) 集計表第8-1表、第8-15表参照。

○次ページからのグラフ（第8-7図～第8-10図）の見方

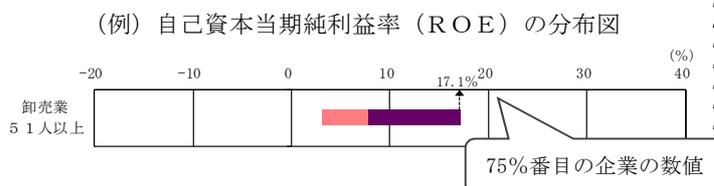
次ページ以降のグラフでは、産業大分類別・従業者規模別の集団の経営指標について、パーセンタイル（百分位数）を棒グラフで視覚的に表している。パーセンタイルとは、データを小さいものから順に並べたときに、ある値が下位から何番目（または上位から何番目）に位置するかを百分位で示したものである。50パーセンタイルは、中央値とも呼ばれる。

中央値は、二つの棒の境界である。また、中央値から棒の両端までの間には、それぞれ各産業大分類・従業者規模の企業の25%が含まれる（つまり二つの棒を合わせると、各産業大分類・従業者規模の企業の50%が含まれる）。

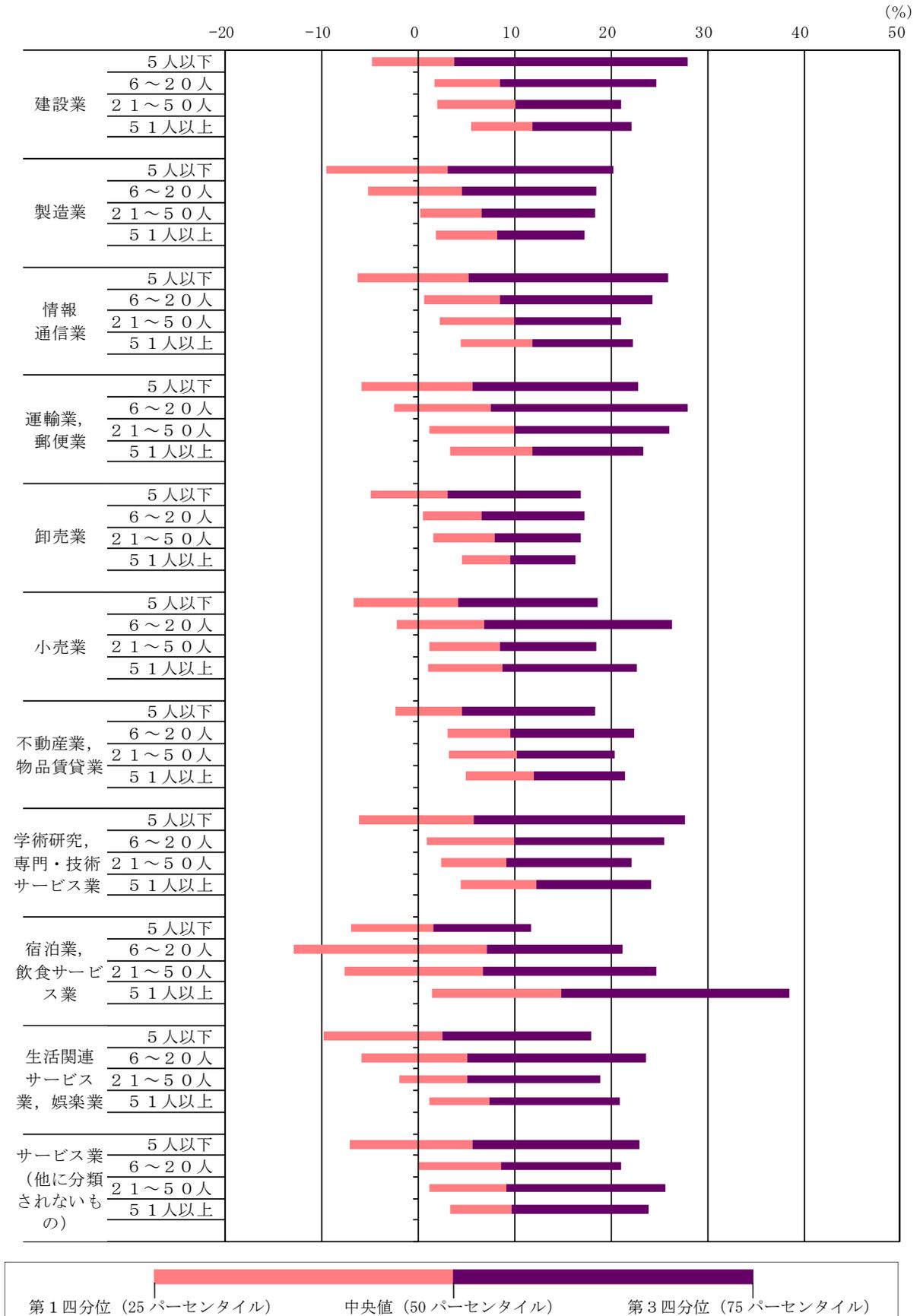
このような表し方をするので、産業大分類・従業者規模により大きく異なる経営指標の分布の差を視覚的に確認することができるとともに、具体的な経営指標の数値について、産業大分類・従業者規模内においてどの程度の位置となるのか把握することができる。



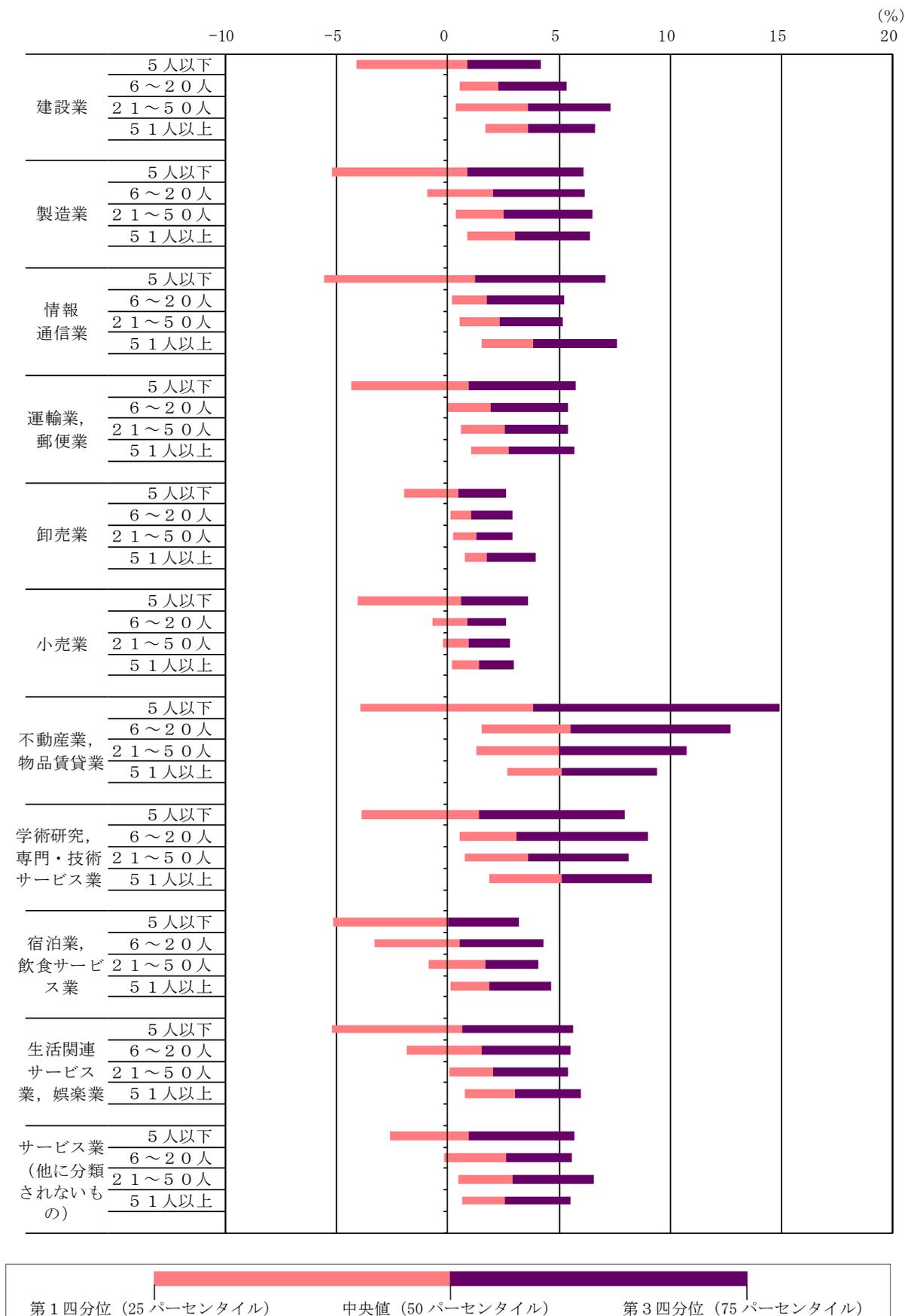
右図において棒グラフの右端は、当該産業大分類・従業者規模において下位から75%番目（上位から25%番目）の企業の自己資本当期純利益率（ROE）の数値（17.1%）を表している。



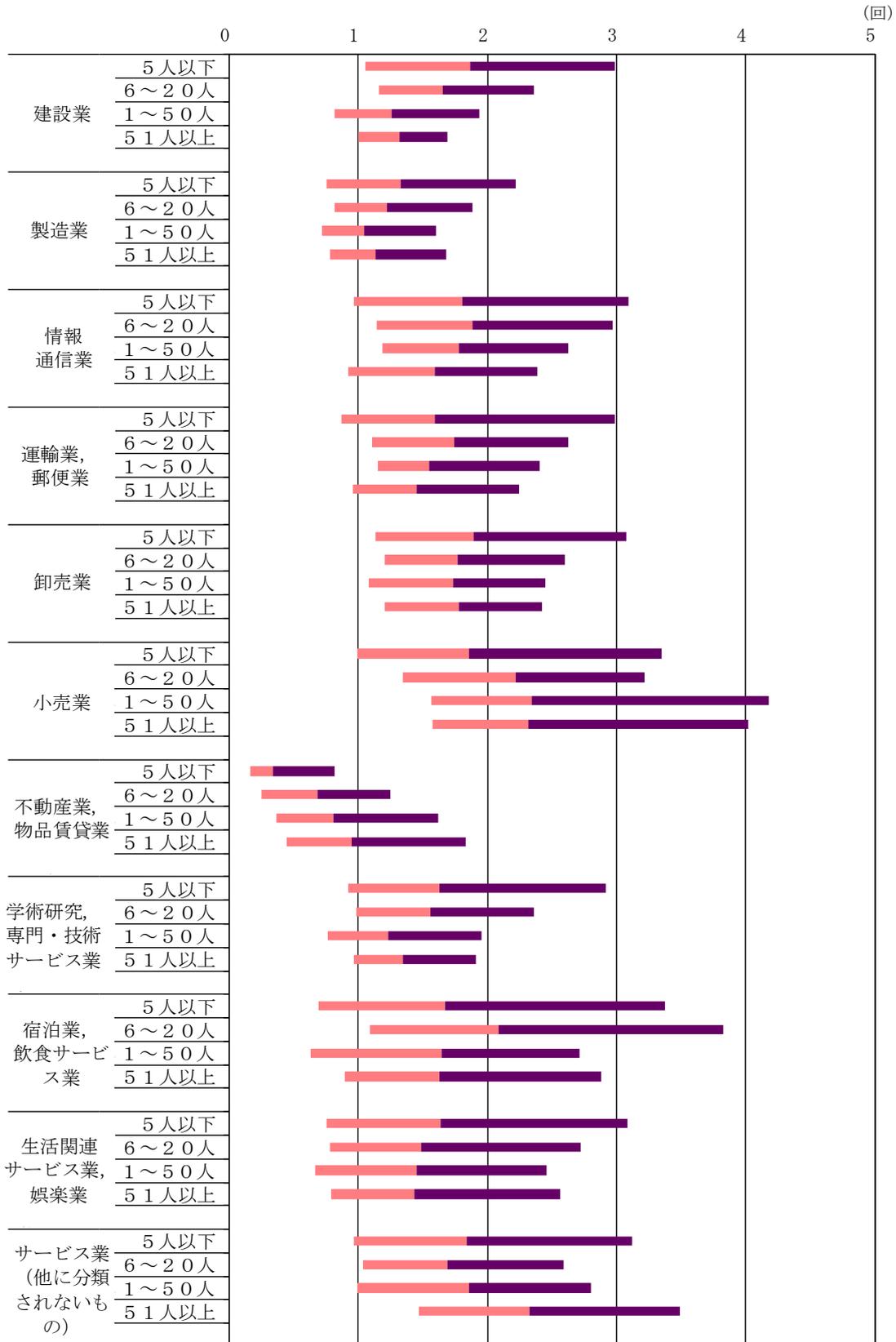
第8-7図 自己資本当期純利益率（ROE）の分布図



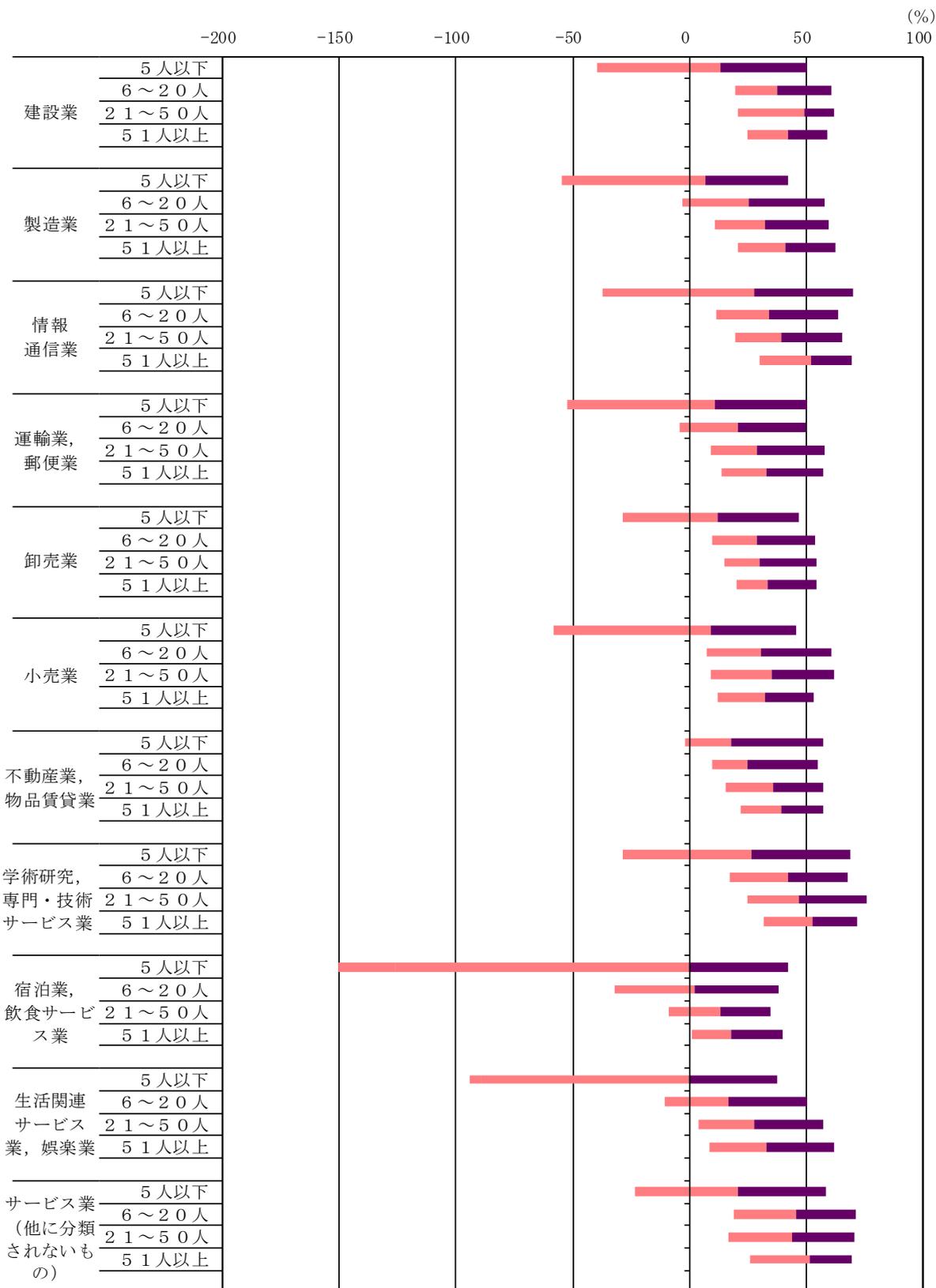
第8-8図 売上高経常利益率の分布図



第8-9図 総資本回転率の分布図



第8-10図 自己資本比率の分布図



第1四分位 (25パーセントイル) 中央値 (50パーセントイル) 第3四分位 (75パーセントイル)